

令和 2 年度

鈴鹿市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
及び基金運用審査意見書

(附 同審査資料)

鈴鹿市監査委員

鈴 監 第 9 8 号

令和 3 年 8 月 1 1 日

鈴鹿市長 末 松 則 子 様

鈴鹿市監査委員 長 野 克 之

同 飯 田 時 生

同 桐 生 常 朗

令和 2 年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 2 年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の着眼点（評価項目）	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
第7	審査の概要	3
1	総括	3
(1)	各会計の総括	3
(2)	決算収支の状況	5
(3)	不納欠損額と収入未済額	5
(4)	財政状況	6
2	一般会計	9
(1)	概要	9
(2)	歳入	10
(3)	科目別歳入	14
第1款	市税	14
第2款	地方譲与税	16
第3款	利子割交付金	16
第4款	配当割交付金	16
第5款	株式等譲渡所得割交付金	16
第6款	法人事業税交付金	17
第7款	地方消費税交付金	17
第8款	ゴルフ場利用税交付金	17
第9款	自動車取得税交付金	18
第10款	環境性能割交付金	18
第11款	地方特例交付金	18
第12款	地方交付税	18
第13款	交通安全対策特別交付金	19
第14款	分担金及び負担金	19
第15款	使用料及び手数料	19
第16款	国庫支出金	20
第17款	県支出金	20

第18款	財産収入	-----	20
第19款	寄附金	-----	21
第20款	繰入金	-----	21
第21款	繰越金	-----	21
第22款	諸収入	-----	21
第23款	市債	-----	22
(4)	歳出	-----	24
(5)	科目別歳出	-----	27
第1款	議会費	-----	27
第2款	総務費	-----	27
第3款	民生費	-----	28
第4款	衛生費	-----	28
第5款	労働費	-----	29
第6款	農林水産業費	-----	29
第7款	商工費	-----	30
第8款	土木費	-----	30
第9款	消防費	-----	31
第10款	教育費	-----	31
第11款	災害復旧費	-----	32
第12款	公債費	-----	32
第13款	諸支出金	-----	33
第14款	予備費	-----	33
3	特別会計	-----	34
(1)	概要	-----	34
(2)	会計別不納欠損額と収入未済額	-----	35
(3)	会計別決算状況	-----	35
ア	国民健康保険事業特別会計	-----	35
イ	土地取得事業特別会計	-----	37
ウ	住宅新築資金等貸付事業特別会計	-----	38
エ	介護保険事業特別会計	-----	39
オ	後期高齢者医療特別会計	-----	39
4	財産に関する調書	-----	41

基金運用審査

第1	審査の基準	-----	42
第2	審査の種類	-----	42

第3	審査の対象	42
第4	審査の着眼点（評価項目）	42
第5	審査の実施内容	42
第6	審査の結果	42
	むすび	43
	決算審査資料	45

凡 例

- 1 金額は、原則として文中は万円未満、図表中は千円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び図表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」：該当数値なし、算出不能なもの
「△」：マイナス、減少、低下
「0」・「0.0%」：0又は単位未満のもの
- 4 文中及び図表中の「類似都市」とは、「類似団体別市町村財政指数表」による都市型類型IV－2の令和元年度決算での平均値を示す。令和元年度に選定された類似団体は、17市ある。

令和2年度鈴鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

決算審査

第3 審査の対象

令和2年度鈴鹿市一般会計歳入歳出決算

令和2年度鈴鹿市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度鈴鹿市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度鈴鹿市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度鈴鹿市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 法令に定められた様式を基準として作成されているか。
- 2 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
また、前年度の歳入歳出差引残額は、翌年度予算で繰越金と一致しているか。
- 3 翌年度繰越額は、繰越一覧表の金額と一致しているか。
- 4 前年度の収入未済額は、当年度の繰越調定額と符合しているか。
- 5 不納欠損処分 of 事務処理は適切か。
- 6 会計別、款・項・目・節別予算執行状況及び年度間比較
- 7 市債発行額・償還額・現在高の年度間比較
- 8 財政指標の年度間比較
- 9 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は、均衡が保たれているか。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令等に基づいて作成されているか、それらの計数は証拠書類と符号するかを確認するとともに、予算は適正に執行されているかを重点に、関係職員から説明を受け、例月出納検査の結果も参考にして、令和3年7月2日から8月11日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決

算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，法令に適合し，かつ正確であると認められた。

なお，審査結果の概要とそれらに対する審査意見は，次のとおりである。

第7 審査の概要

1 総括

(1) 各会計の総括

ア 総計決算

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、次のとおりである。

各会計別決算状況

区 分	歳入歳出 予算現額	決 算 額		差引残額 (形式収支)	執 行 率	
		歳 入	歳 出		歳 入	歳 出
	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	91,074,899	86,803,262	85,770,241	1,033,020	95.3	94.2
特別会計	23,584,733	22,320,696	21,920,268	400,427	94.6	92.9
国民健康保険事業	18,470,005	17,284,246	17,019,493	264,753	93.6	92.1
土地取得事業	954,000	837,746	800,000	37,746	87.8	83.9
住宅新築資金等貸付事業	2,530	18,021	2,437	15,584	712.3	96.4
介護保険事業	52,427	50,496	50,496	0	96.3	96.3
後期高齢者医療	4,105,771	4,130,184	4,047,841	82,343	100.6	98.6
合 計	114,659,632	109,123,959	107,690,510	1,433,448	95.2	93.9

予算現額の総額1,146億5,963万円に対し、歳入決算総額は1,091億2,395万円で、一般会計が868億326万円、特別会計が223億2,069万円となっている。歳出決算総額は1,076億9,051万円で、一般会計が857億7,024万円、特別会計が219億2,026万円となっている。予算現額に対する執行率は、総額で歳入が95.2%、歳出が93.9%となっている。

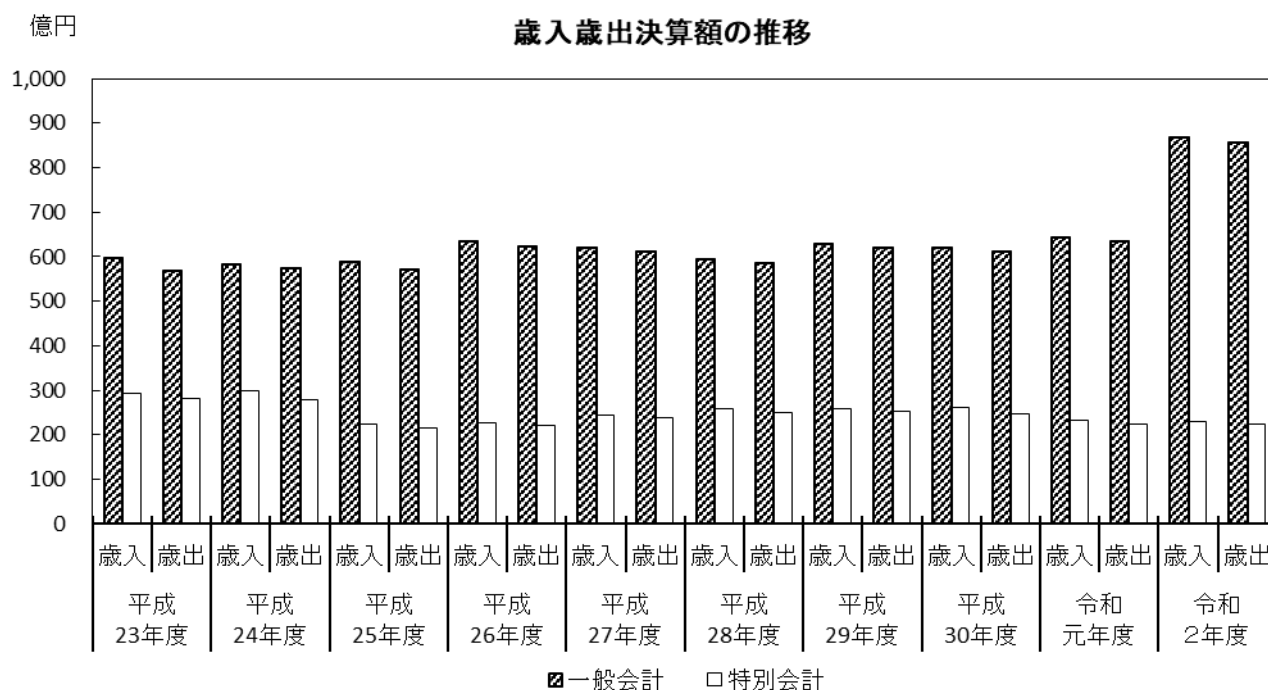
当年度と前年度の決算額の比較は、次のとおりである。

総計決算額の比較

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	千円	千円	千円	%
		86,803,262	64,354,548	22,448,714	34.9
	特別会計	22,320,696	23,000,193	△ 679,496	△ 3.0
	合 計	109,123,959	87,354,741	21,769,217	24.9
歳 出	一般会計	85,770,241	63,527,555	22,242,686	35.0
	特別会計	21,920,268	22,429,428	△ 509,159	△ 2.3
	合 計	107,690,510	85,956,983	21,733,526	25.3

決算額を前年度と比較すると、歳入は、一般会計が224億4,871万円の増加、特別会計が6億7,949万円の減少で、総額では217億6,921万円(24.9%)の増加、歳出は、一般会計が222億4,268万円の増加、特別会計が5億915万円の減少で、総額で217億3,352万円(25.3%)の増加となっている。

歳入・歳出総額の過去10年間の推移は、次のとおりである。



イ 純計決算

当年度と前年度の純計決算額の比較は、次のとおりである。

純計決算額の比較

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入	105,765,883	84,127,161	21,638,722	25.7
歳 出	104,332,434	82,729,403	21,603,031	26.1
差引額	1,433,448	1,397,757	35,690	2.6

総計決算額には、一般会計と特別会計の相互間で繰出し、繰入れ等による重複部分がある。この重複額 33 億 5,807 万円を控除した純計決算では、歳入が 1,057 億 6,588 万円、歳出が 1,043 億 3,243 万円となっている。

また、この純計決算を前年度と比較すると、歳入が 216 億 3,872 万円 (25.7%) の増加、歳出が 216 億 303 万円 (26.1%) の増加、差引額では 3,569 万円の増加となっている。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の収支の状況は、次のとおりである。

決算収支状況

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
	千円	千円	千円	千円
一般会計	1,033,020	486,823	546,197	245,134
特別会計	400,427	0	400,427	△ 170,336
国民健康保険事業	264,753	0	264,753	196,428
土地取得事業	37,746	0	37,746	△ 378,011
住宅新築資金等貸付事業	15,584	0	15,584	3,859
介護保険事業	0	0	0	0
後期高齢者医療	82,343	0	82,343	7,386
合 計	1,433,448	486,823	946,624	74,797

※単年度収支額：当年度の実質収支額－前年度の実質収支額

歳入から歳出を差し引いた額(形式収支)は、一般会計が10億3,302万円、特別会計が4億42万円で、総額では14億3,344万円である。

この差引額には、事業を令和3年度に繰り延ばしたことに伴い、翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費)の4億8,682万円が含まれている。

このことから、形式収支から繰越額を差し引いた当年度の総額の実質収支額は、9億4,662万円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、総額が7,479万円で、前年度に比べ5億402万円増加している。

なお、当年度の実質収支額から、地方自治法第233条の2の規定に基づき、一般会計が3億円を財政調整基金に、特別会計が1億3,200万円を国民健康保険支払準備基金に積み立てることから、令和3年度への繰越額は、一般会計が2億4,619万円、特別会計が2億6,842万円、合計で5億1,462万円となっている。

(3) 不納欠損額と収入未済額

一般会計及び特別会計の歳入における不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

不納欠損額と収入未済額

区	分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
不納欠損額	一般会計	77,804	70,656	7,148	10.1
	特別会計	249,142	85,433	163,708	191.6
	計	326,946	156,090	170,856	109.5
収入未済額	一般会計	2,972,706	2,582,076	390,629	15.1
	特別会計	1,524,111	1,531,690	△ 7,579	△ 0.5
	計	4,496,817	4,113,767	383,050	9.3

不納欠損額の総額は3億2,694万円で、前年度に比べ1億7,085万円(109.5%)増加している。これは主に、特別会計の国民健康保険事業が1億6,381万円増加となったことによる。

収入未済額の総額は44億9,681万円で、前年度に比べて3億8,305万円(9.3%)増加している。これは主に、一般会計の諸収入、市税が減少したものの、一般会計の県支出金、国庫支出金が増加となったことによる。

(4) 財政状況

財政運営の健全性や財政構造の弾力性などを、客観的に分析し、その良否を判断し、今後の財政運営の指針を探るものとして財政分析がある。その中で、主に用いられる指標となる財政力指数及び普通会計を基に算出した経常収支比率、実質収支比率は、次のとおりである。

財政分析指標

区	分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似都市
		千円	千円	千円	千円	千円
		27,255,765	26,015,721	25,673,811	25,166,904	24,690,375
		29,905,144	28,702,034	28,395,797	28,177,136	30,046,703
		39,185,319	37,959,942	37,742,834	37,270,784	39,697,862
財政力指数	単年度	0.911	0.906	0.904	0.893	—
	3年平均	0.907	0.896	0.888	0.876	0.84
		%	%	%	%	%
経常収支比率		92.1	90.4	92.6	93.9	89.2
実質収支比率		1.5	1.9	2.6	2.5	6.5

普通会計：地方公共団体の財政比較などをするために、統一的に用いられる決算の統計上の会計。本市の場合は、一般会計に、特別会計の土地取得事業、住宅新築資金等貸付事業、介護保険事業を加え、各会計間の重複額を控除したものとなっている。

財政力指数：基準財政収入額÷基準財政需要額（3年平均は過去3年間の平均）

経常収支比率：経常経費充当一般財源額÷（経常一般財源額＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）×100

実質収支額：形式収支額－翌年度へ繰り越すべき財源

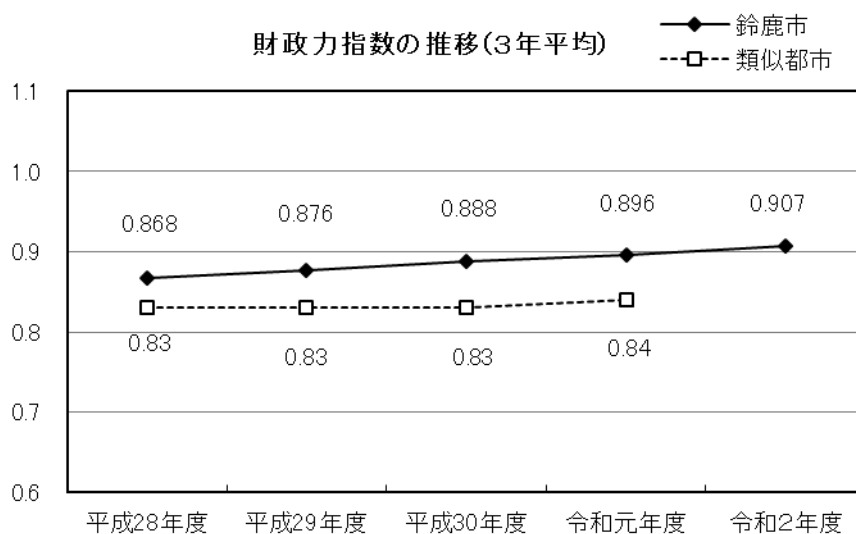
実質収支比率：実質収支額÷標準財政規模×100

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、基準財政収入額（標準的な状態で徴収が見込まれる税収から算出した額）を、基準財政需要額（標準的な状態で必要とされる財政需要から算出した額）で除した数値で、この指数が高いほど財源に余裕があり、財政力が高いと判断される。単年度での数値が「1」以上の場合は、地方交付税のうち普通交付税が交付されない。

当年度の財政力指数(3年平均)は0.907で、前年度から0.011ポイント上昇している。

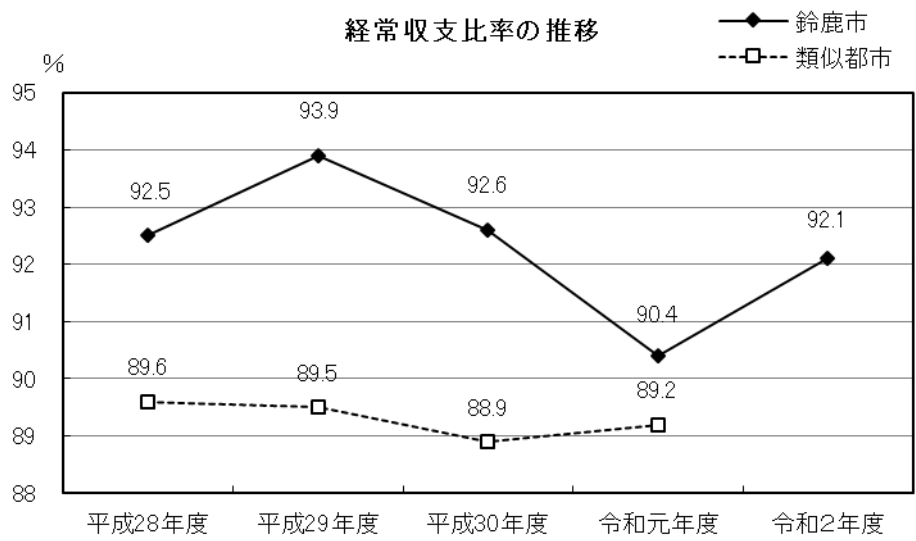
なお、当年度の単年度の指数は0.911で、前年度に比べて0.005ポイント上昇している。



イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する一般的な指標で、毎年度、持続的・安定的に収入される財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等)が、持続的・固定的に支出される経費(人件費、物件費、扶助費等)にどの程度充当されているかを示す指標で、数値が高いほど弾力性を失うとされている。

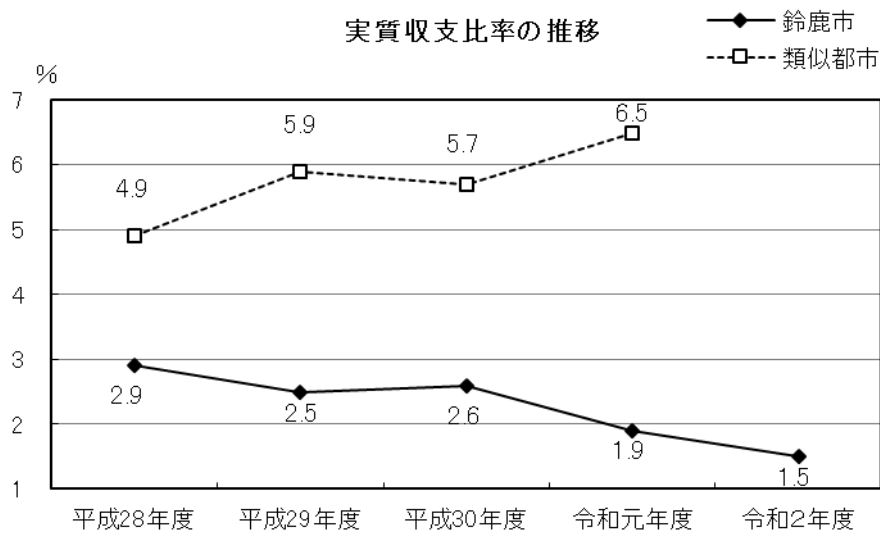
当年度の経常収支比率は92.1%で、前年度から1.7ポイント上昇している。



ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、財政収支の均衡を評価するものである。この比率の妥当な水準は、財政規模の大小や経済の状況等により一概には言えないが、類似都市においては4～6%台を推移している。

当年度の実質収支比率は1.5%で、前年度から0.4ポイント低下している。



2 一般会計

(1) 概要

当年度の一般会計の決算額は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入		千円	千円	千円	%
	予算現額	91,074,899	67,353,449	23,721,450	35.2
	決算額	86,803,262	64,354,548	22,448,714	34.9
	予算現額に対する割合	%	%	%	%
		95.3	95.5	—	—
歳 出		千円	千円	千円	%
	予算現額	91,074,899	67,353,449	23,721,450	35.2
	決算額	85,770,241	63,527,555	22,242,686	35.0
	予算現額に対する割合	%	%	%	%
		94.2	94.3	—	—
形式収支額（歳入歳出決算差引額）		千円	千円	千円	%
		1,033,020	826,993	206,027	24.9
翌年度へ繰り越すべき財源	繰越明許費	486,823	514,661	△ 27,837	△ 5.4
	事故繰越し繰越額	0	11,269	△ 11,269	皆減
実質収支額		546,197	301,062	245,134	81.4
単年度収支額		245,134	△ 255,598	500,733	△ 195.9

決算額は、歳入が868億326万円、歳出が857億7,024万円で、前年度と比べると歳入が224億4,871万円(34.9%)、歳出が222億4,268万円(35.0%)の増加となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は、10億3,302万円であり、前年度に比べて2億602万円(24.9%)の増加となっている。形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源4億8,682万円を差し引いた実質収支額は、5億4,619万円で、前年度と比べて81.4%の増加となっている。

また、前年度は単年度収支額がマイナス2億5,559万円であったが、当年度は2億4,513万円となっている。

(2) 歳入

ア 科目別の状況

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市税	30,047,245	34.6	29,986,845	46.6	60,399	0.2
地方譲与税	595,461	0.7	597,264	0.9	△ 1,803	△ 0.3
利子割交付金	32,505	0.0	30,732	0.0	1,773	5.8
配当割交付金	151,105	0.2	157,287	0.2	△ 6,182	△ 3.9
株式等譲渡所得割交付金	164,371	0.2	86,162	0.1	78,209	90.8
法人事業税交付金	176,150	0.2	0	0.0	176,150	皆増
地方消費税交付金	4,271,762	4.9	3,489,854	5.4	781,908	22.4
ゴルフ場利用税交付金	84,770	0.1	86,247	0.1	△ 1,476	△ 1.7
自動車取得税交付金	38	0.0	126,560	0.2	△ 126,521	△ 100.0
環境性能割交付金	68,393	0.1	31,551	0.0	36,842	116.8
地方特例交付金	235,114	0.3	531,684	0.8	△ 296,570	△ 55.8
地方交付税	3,064,235	3.5	3,107,853	4.8	△ 43,618	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	25,561	0.0	24,392	0.0	1,169	4.8
分担金及び負担金	381,950	0.4	847,206	1.3	△ 465,256	△ 54.9
使用料及び手数料	956,149	1.1	1,005,340	1.6	△ 49,191	△ 4.9
国庫支出金	32,906,041	37.9	9,979,552	15.5	22,926,488	229.7
県支出金	5,132,239	5.9	4,892,021	7.6	240,218	4.9
財産収入	170,233	0.2	150,489	0.2	19,744	13.1
寄附金	244,360	0.3	184,048	0.3	60,311	32.8
繰入金	612,386	0.7	690,270	1.1	△ 77,883	△ 11.3
繰越金	626,993	0.7	518,117	0.8	108,875	21.0
諸収入	2,763,095	3.2	2,524,267	3.9	238,828	9.5
市債	4,093,100	4.7	5,306,800	8.2	△ 1,213,700	△ 22.9
合 計	86,803,262	100.0	64,354,548	100.0	22,448,714	34.9

前年度と比較して増減額の多い科目とその額を見てみると、増加している主なものは、国庫支出金 229 億 2,648 万円 (229.7%) である。これは、主に特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などが増加したことによる。

一方、減少している主なものは、市債 12 億 1,370 万円 (22.9%)、分担金及び負担金 4 億 6,525 万円 (54.9%)、地方特例交付金 2 億 9,657 万円 (55.8%)、自動車取得税交付金 1 億 2,652 万円 (100.0%) である。

イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主財源、依存財源の内訳は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
自主財源	市税	30,047,245	34.6	29,986,845	46.6	60,399	0.2
	分担金及び負担金	381,950	0.4	847,206	1.3	△ 465,256	△ 54.9
	使用料及び手数料	956,149	1.1	1,005,340	1.6	△ 49,191	△ 4.9
	財産収入	170,233	0.2	150,489	0.2	19,744	13.1
	寄附金	244,360	0.3	184,048	0.3	60,311	32.8
	繰入金	612,386	0.7	690,270	1.1	△ 77,883	△ 11.3
	繰越金	626,993	0.7	518,117	0.8	108,875	21.0
	諸収入	2,763,095	3.2	2,524,267	3.9	238,828	9.5
	計	35,802,414	41.2	35,906,587	55.8	△ 104,172	△ 0.3
依存財源	地方譲与税	595,461	0.7	597,264	0.9	△ 1,803	△ 0.3
	利子割交付金	32,505	0.0	30,732	0.0	1,773	5.8
	配当割交付金	151,105	0.2	157,287	0.2	△ 6,182	△ 3.9
	株式等譲渡所得割交付金	164,371	0.2	86,162	0.1	78,209	90.8
	法人事業税交付金	176,150	0.2	0	0.0	176,150	皆増
	地方消費税交付金	4,271,762	4.9	3,489,854	5.4	781,908	22.4
	ゴルフ場利用税交付金	84,770	0.1	86,247	0.1	△ 1,476	△ 1.7
	自動車取得税交付金	38	0.0	126,560	0.2	△ 126,521	△ 100.0
	環境性能割交付金	68,393	0.1	31,551	0.0	36,842	116.8
	地方特例交付金	235,114	0.3	531,684	0.8	△ 296,570	△ 55.8
	地方交付税	3,064,235	3.5	3,107,853	4.8	△ 43,618	△ 1.4
	交通安全対策特別交付金	25,561	0.0	24,392	0.0	1,169	4.8
	国庫支出金	32,906,041	37.9	9,979,552	15.5	22,926,488	229.7
	県支出金	5,132,239	5.9	4,892,021	7.6	240,218	4.9
	市債	4,093,100	4.7	5,306,800	8.2	△ 1,213,700	△ 22.9
計	51,000,847	58.8	28,447,960	44.2	22,552,886	79.3	
合 計	86,803,262	100.0	64,354,548	100.0	22,448,714	34.9	

自主財源は、地方公共団体自らが自主的にその確保を図ることができるものであり、依存財源は主に、国・都道府県的意思決定に基づくもので、自主的にはその確保ができないものである。財政基盤の安定性と行政活動の自立性を担保するためにも、自主財源の増強が望まれている。

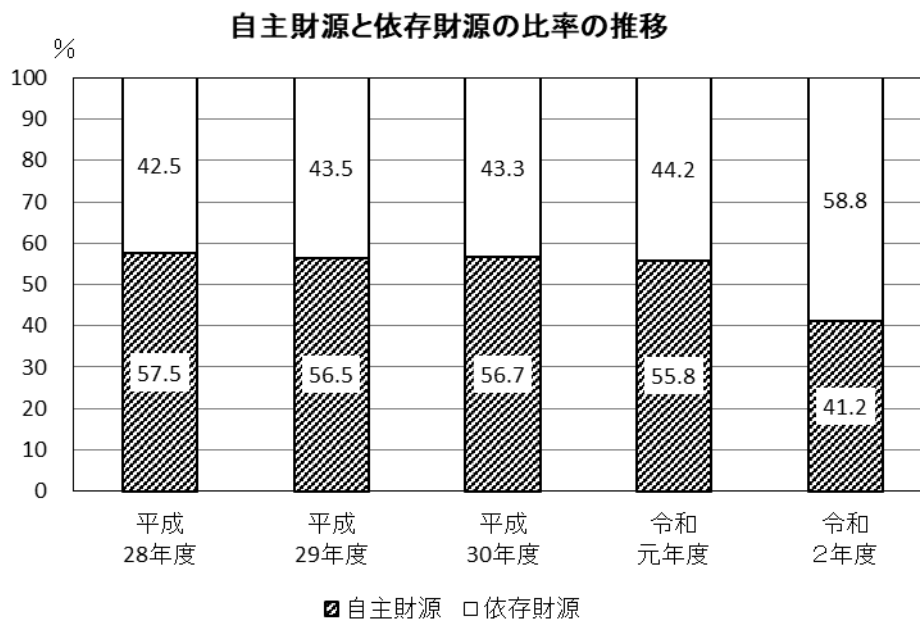
当年度の自主財源の決算額は358億241万円で、前年度と比較すると1億417万円(0.3%)の減少となっている。これは主に、分担金及び負担金が減少したことによる。

歳入決算額に占める割合は41.2%で、前年度に比べ14.6ポイント低下している。

一方、依存財源の決算額は510億84万円で、前年度との比較では225億5,288万円(79.3%)の増加となっている。これは主に、国庫支出金が増加したことによる。

歳入決算額に占める割合は58.8%で、前年度に比べ14.6ポイント上昇している。

自主財源と依存財源の比率の過去5年間の推移は、次のとおりである。



ウ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般財源，特定財源の内訳は，次のとおりである。

一般財源と特定財源の内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
一般財源	市税	30,047,245	34.6	29,986,845	46.6	60,399	0.2
	地方譲与税	595,461	0.7	597,264	0.9	△ 1,803	△ 0.3
	利子割交付金	32,505	0.0	30,732	0.0	1,773	5.8
	株式等譲渡所得割交付金	164,371	0.2	86,162	0.1	78,209	90.8
	法人事業税交付金	176,150	0.2	0	0.0	176,150	皆増
	地方消費税交付金	4,271,762	4.9	3,489,854	5.4	781,908	22.4
	自動車取得税交付金	38	0.0	126,560	0.2	△ 126,521	△ 100.0
	環境性能割交付金	68,393	0.1	31,551	0.0	36,842	116.8
	地方特例交付金	235,114	0.3	531,684	0.8	△ 296,570	△ 55.8
	地方交付税	3,064,235	3.5	3,107,853	4.8	△ 43,618	△ 1.4
	市債(臨時財政対策債)	1,660,000	1.9	1,550,000	2.4	110,000	7.1
	その他	362,498	0.4	524,587	0.8	△ 162,088	△ 30.9
	計	40,677,773	46.9	40,063,093	62.3	614,680	1.5
特定財源	分担金及び負担金	381,950	0.4	847,206	1.3	△ 465,256	△ 54.9
	使用料及び手数料	956,149	1.1	1,005,340	1.6	△ 49,191	△ 4.9
	国庫支出金	32,906,041	37.9	9,979,552	15.5	22,926,488	229.7
	県支出金	5,132,239	5.9	4,892,021	7.6	240,218	4.9
	財産収入	170,233	0.2	150,489	0.2	19,744	13.1
	繰入金(財政調整基金を除く)	612,386	0.7	690,270	1.1	△ 77,883	△ 11.3
	諸収入	2,763,095	3.2	2,524,267	3.9	238,828	9.5
	市債(臨時財政対策債を除く)	2,433,100	2.8	3,756,800	5.8	△ 1,323,700	△ 35.2
	その他	770,290	0.9	445,505	0.7	324,785	72.9
計	46,125,488	53.1	24,291,454	37.7	21,834,034	89.9	
合 計	86,803,262	100.0	64,354,548	100.0	22,448,714	34.9	

一般財源は，その用途が特定されず，どのような経費にも使用することができる財源である。一方，特定財源は，用途が制限されており，自由に他の経費に充てることができない財源となっている。

地方公共団体が創意を活かし，地域の実情に合わせて自主的な財政運営を行っていくには，一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましいとされている。

当年度の一般財源の決算額は406億7,777万円で，前年度に比べ6億1,468万円(1.5%)増加

している。これは主に、前年度に比べ、地方特例交付金、自動車取得税交付金が減少したものの、地方消費税交付金、法人事業税交付金が増加したことによる。歳入決算額に占める割合は46.9%で、前年度に比べ15.4ポイント低下している。

一方、特定財源の決算額は461億2,548万円で、前年度に比べ218億3,403万円(89.9%)増加している。これは主に、前年度に比べ市債(臨時財政対策債を除く)、分担金及び負担金が減少したものの、国庫支出金が増加したことによる。歳入決算額に占める割合は53.1%で、前年度に比べ15.4ポイント上昇している。

(3) 科目別歳入

科目別の歳入決算額は、次のとおりである。

第1款 市税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
29,517,130	31,024,039	30,047,245	55,186	921,607	530,115	101.8

歳入決算額 868億326万円のうち、市税の決算額は300億4,724万円で、歳入総額の34.6%を占め、予算現額と比較すると5億3,011万円(1.8%)の増加となっている。

市税の科目ごとの決算額及び前年度との比較は、次のとおりである。

市税の科目別決算額

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市民税	13,709,801	45.6	13,938,257	46.5	△ 228,456	△ 1.6
個人市民税	12,032,636	40.0	11,853,464	39.5	179,171	1.5
法人市民税	1,677,165	5.6	2,084,793	7.0	△ 407,627	△ 19.6
固定資産税	13,170,168	43.8	12,864,171	42.9	305,997	2.4
軽自動車税	653,048	2.2	605,945	2.0	47,102	7.8
市たばこ税	1,278,626	4.3	1,350,132	4.5	△ 71,505	△ 5.3
鉱産税	7	0.0	13	0.0	△ 5	△ 41.7
入湯税	5,908	0.0	13,690	0.0	△ 7,782	△ 56.8
都市計画税	1,229,683	4.1	1,214,634	4.1	15,049	1.2
合 計	30,047,245	100.0	29,986,845	100.0	60,399	0.2

科目ごとの決算額を前年度と比較してみると、市民税で2億2,845万円(1.6%)の減少となっており、市税収入全体の45.6%を占めている。そのうち、個人市民税が1億7,917万円(1.5%)の増加、法人市民税が4億762万円(19.6%)の減少となっている。

固定資産税は3億599万円(2.4%)の増加となり、市税収入の43.8%を占めている。
 その他、主に市たばこ税が7,150万円(5.3%)減少し、軽自動車税が4,710万円(7.8%)増加している。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

市税の収納状況

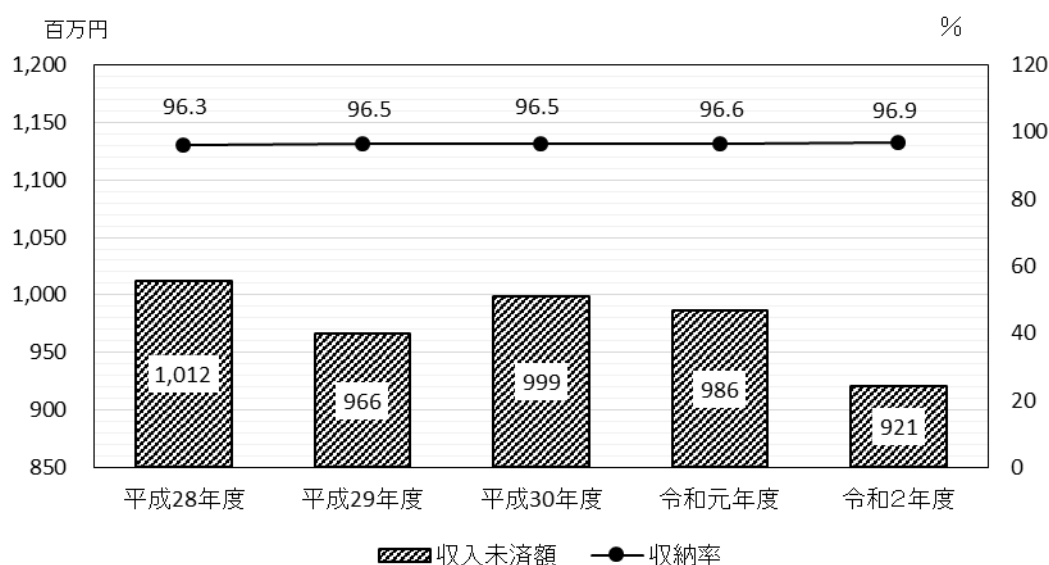
区 分		調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
令和 2年度	現年度	30,043,272	29,708,923	0	334,349	98.9
	過年度	980,767	338,322	55,186	587,258	34.5
	計	31,024,039	30,047,245	55,186	921,607	96.9
令和 元年度	現年度	30,045,556	29,673,424	16	372,114	98.8
	過年度	984,441	313,421	56,376	614,644	31.8
	計	31,029,998	29,986,845	56,393	986,758	96.6

当年度の不納欠損額は5,518万円で、前年度と比較すると120万円(2.1%)減少している。不納欠損処分の内訳は、市民税が840件3,245万円、固定資産税・都市計画税が368件1,744万円、軽自動車税が1,112件528万円となっている。

収入未済額は総額で9億2,160万円となり、前年度と比較すると6,515万円(6.6%)の減少となり、収納率は96.9%で、0.3ポイント上昇している。

収入未済額及び収納率の過去5年間の推移は、次のとおりである。

収入未済額と収納率



第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
595,710	595,461	595,461	0	0	△ 248	100.0

決算額は歳入総額の0.7%を占め、予算現額と比較すると24万円(0.0%)の減少となり、前年度と比較すると180万円(0.3%)の減少となっている。

決算額の内訳は、自動車重量譲与税が4億2,847万円(前年度4億3,644万円)、地方揮発油譲与税が1億4,727万円(同1億5,154万円)などとなっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
30,000	32,505	32,505	0	0	2,505	108.4

決算額は歳入総額の0.03%を占め、予算現額と比較すると250万円(8.4%)の増加となり、前年度と比較すると177万円(5.8%)の増加となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
121,000	151,105	151,105	0	0	30,105	124.9

決算額は歳入総額の0.2%を占め、予算現額と比較すると3,010万円(24.9%)の増加となっているが、前年度と比較すると618万円(3.9%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
87,000	164,371	164,371	0	0	77,371	188.9

決算額は歳入総額の 0.2%を占め、予算現額と比較すると 7,737 万円(88.9%)の増加となり、前年度と比較すると 7,820 万円(90.8%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
190,726	176,150	176,150	0	0	△ 14,576	92.4

決算額は歳入総額の 0.2%を占め、予算現額と比較すると 1,457 万円(7.6%)の減少となっている。

なお、法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度であり、令和2年度から導入されたものである。

第7款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4,080,282	4,271,762	4,271,762	0	0	191,480	104.7

決算額は歳入総額の 4.9%を占め、予算現額と比較すると 1 億 9,148 万円(4.7%)の増加となり、前年度と比較すると 7 億 8,190 万円(22.4%)の増加となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
85,000	84,770	84,770	0	0	△ 229	99.7

決算額は歳入総額の 0.1%を占め、予算現額と比較すると 22 万円(0.3%)の減少となっており、前年度と比較すると 147 万円(1.7%)の減少となっている。

第9款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
8	38	38	0	0	30	484.0

決算額は、予算現額と比較すると3万円(384.0%)の増加となっているが、前年度と比較すると1億2,652万円(100%)の減少となっている。

第10款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
67,421	68,393	68,393	0	0	972	101.4

決算額は歳入総額の0.1%を占め、予算現額と比較すると97万円(1.4%)の増加となり、前年度と比較すると3,684万円(116.8%)の増加となっている。

第11款 地方特例交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
241,280	235,114	235,114	0	0	△ 6,166	97.4

決算額は歳入総額の0.3%を占め、予算現額と比較すると616万円(2.6%)の減少となり、前年度と比較すると2億9,657万円(55.8%)の減少となっている。

第12款 地方交付税

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,054,101	3,064,235	3,064,235	0	0	10,134	100.3

決算額は歳入総額の 3.5%を占め、予算現額と比較すると 1,013 万円(0.3%)の増加となっているが、前年度と比較すると 4,361 万円(1.4%)の減少となっている。

決算額の内訳は、普通交付税 26 億 3,410 万円(前年度 26 億 8,086 万円)、特別交付税 4 億 3,013 万円(同 4 億 2,698 万円)である。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
24,000	25,561	25,561	0	0	1,561	106.5

決算額は歳入総額の 0.02%を占め、予算現額と比較すると 156 万円(6.5%)の増加となり、前年度と比較すると 116 万円(4.8%)の増加となっている。

第 14 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
406,704	392,939	381,950	1,267	9,721	△ 24,753	93.9

決算額は歳入総額の 0.4%を占め、予算現額と比較すると 2,475 万円(6.1%)の減少となり、前年度と比較すると 4 億 6,525 万円(54.9%)の減少となっている。

不納欠損額は 126 万円です、これは市立及び私立保育所の保育料である。前年度と比べると 504 万円(79.9%)減少している。

また、収入未済額は 972 万円です、その内訳は、市立及び私立保育所の保育料が 913 万円、子育て支援ショートステイ事業費負担金が 58 万円となっている。前年度との比較では、736 万円(43.1%)の減少となっている。

第 15 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
957,756	1,028,816	956,149	647	72,019	△ 1,606	99.8

決算額は歳入総額の 1.1%を占め、予算現額と比較すると 160 万円(0.2%)の減少となり、前年度と比較すると 4,919 万円(4.9%)の減少となっている。

不納欠損額の64万円は、主に住宅使用料63万円である。前年度との比較では46万円(252.4%)増加となっている。

収入未済額は7,201万円で、その内訳は、住宅使用料が7,185万円、幼稚園保育料が16万円である。前年度と比べて54万円(0.8%)増加している。

第16款 国庫支出金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
33,857,011	33,742,706	32,906,041	0	836,664	△ 950,969	97.2

決算額は歳入総額の37.9%を占めている。予算現額と比較すると9億5,096万円(2.8%)の減少となっているが、前年度と比較すると229億2,648万円(229.7%)の増加となっている。

収入未済額8億3,666万円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業が3億7,160万円、小中学校施設環境整備事業が1億7,834万円、地方道路整備事業が7,510万円などが翌年度へ繰り越されたことによる。

第17款 県支出金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
5,561,318	5,455,390	5,132,239	0	323,151	△ 429,078	92.3

決算額は歳入総額の5.9%を占め、予算現額と比較すると4億2,907万円(7.7%)の減少となっているが、前年度と比較すると2億4,021万円(4.9%)の増加となっている。

収入未済額は3億2,315万円は、畜産経営支援事業が2億9,000万円、農村地域防災減災事業が2,000万円、放課後児童対策事業が703万円などが翌年度へ繰り越されたことによる。

第18款 財産収入

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
138,001	171,120	170,233	0	886	32,232	123.4

決算額は歳入総額の0.2%を占め、予算現額と比較すると3,223万円(23.4%)の増加となり、前年度との比較では1,974万円(13.1%)の増加となっている。

第 19 款 寄附金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
277,891	244,360	244,360	0	0	△ 33,530	87.9

決算額は歳入総額の 0.3% を占め、予算現額と比較すると 3,353 万円 (12.1%) の減少となっているが、前年度と比較すると 6,031 万円 (32.8%) の増加となっている。

第 20 款 繰入金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
3,429,982	612,386	612,386	0	0	△ 2,817,595	17.9

決算額は歳入総額の 0.7% を占め、予算現額と比較すると 28 億 1,759 万円 (82.1%) の減少となり、前年度と比較すると 7,788 万円 (11.3%) の減少となっている。

第 21 款 繰越金

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
626,993	626,993	626,993	0	0	0	100.0

決算額は歳入総額の 0.7% を占め、予算現額とほぼ同額になっている。前年度と比較すると 1 億 887 万円 (21.0%) の増加となっている。

前年度の一般会計における歳入歳出決算額の差引残額は 8 億 2,699 万円であるが、地方自治法の規定により、財政調整基金として積み立てた 2 億円を差し引いた残額 6 億 2,699 万円を繰越金として収入したものである。

第 22 款 諸収入

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,698,985	2,961,453	2,763,095	20,703	177,654	64,110	102.4

決算額は歳入総額の 3.2%を占め、予算現額と比較して 6,411 万円(2.4%)の増加となり、前年度と比較すると 2 億 3,882 万円(9.5%)の増加となっている。

不納欠損額 2,070 万円の主なものは、生活保護費雑入 2,014 万円である。

収入未済額 1 億 7,765 万円の主なものは、生活保護費雑入が 1 億 3,172 万円、社会福祉費貸付金元利収入が 2,603 万円である。

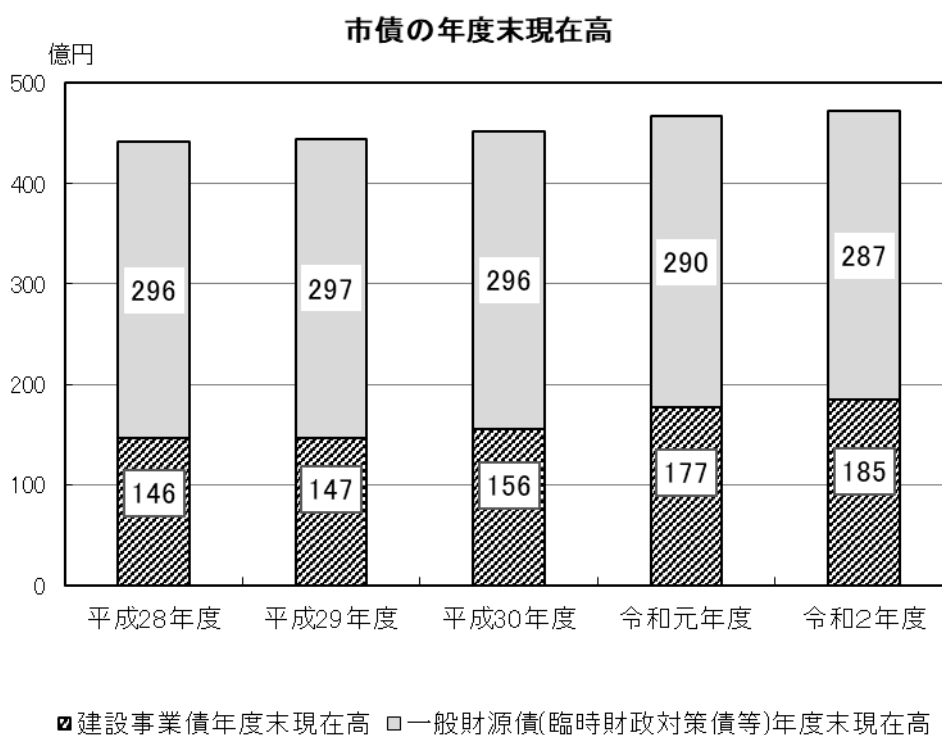
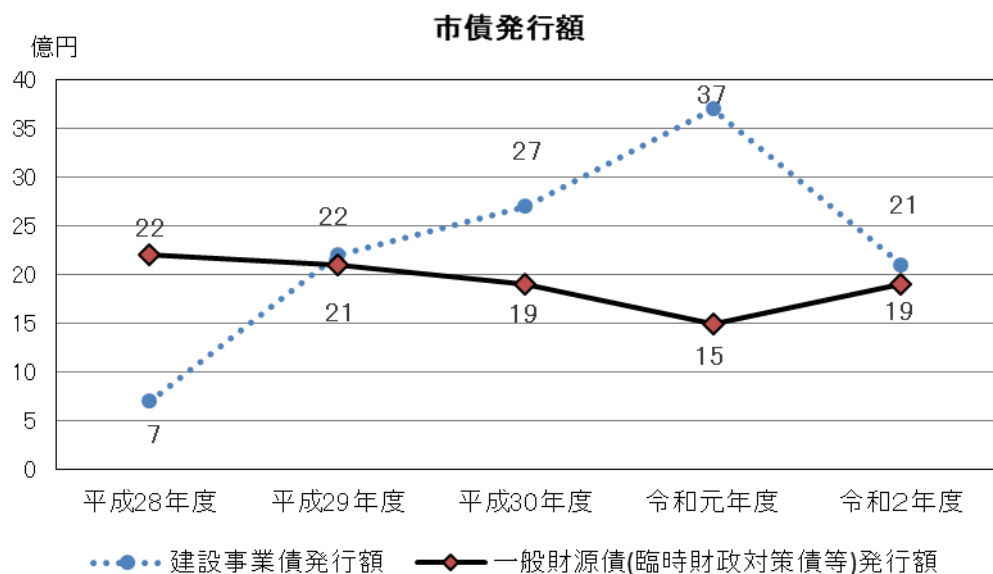
第 23 款 市債

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
5,026,600	4,724,100	4,093,100	0	631,000	△ 933,500	81.4

決算額は歳入総額の 4.7%を占め、予算現額との比較では 9 億 3,350 万円(18.6%)の減少となり、前年度と比較すると 12 億 1,370 万円(22.9%)の減少となっている。

収入未済額 6 億 3,100 万円は、小学校費市債が 2 億 3,600 万円、道路橋りょう費市債が 1 億 2,950 万円、中学校市債が 1 億 1,620 万円などが翌年度へ繰り越す事業の繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越されている。

市債の各年度末の発行額と現在高の状況は、次のとおりである。



(4) 歳出

ア 目的別の状況

目的別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

区 分	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	456,245	0.5	461,010	0.7	△ 4,765	△ 1.0
総 務 費	27,455,268	32.0	7,549,162	11.9	19,906,106	263.7
民 生 費	26,089,080	30.4	25,680,356	40.4	408,724	1.6
衛 生 費	5,915,621	6.9	7,419,378	11.7	△ 1,503,757	△ 20.3
労 働 費	89,592	0.1	69,824	0.1	19,767	28.3
農 林 水 産 業 費	1,599,532	1.9	1,498,439	2.4	101,093	6.7
商 工 費	1,701,253	2.0	995,848	1.6	705,404	70.8
土 木 費	6,815,661	7.9	6,937,706	10.9	△ 122,045	△ 1.8
消 防 費	2,787,196	3.2	2,435,727	3.8	351,468	14.4
教 育 費	7,099,604	8.3	4,993,174	7.9	2,106,430	42.2
災 害 復 旧 費	96,664	0.1	104,547	0.2	△ 7,882	△ 7.5
公 債 費	3,864,521	4.5	3,982,380	6.3	△ 117,858	△ 3.0
諸 支 出 金	1,799,999	2.1	1,400,000	2.2	399,999	28.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	85,770,241	100.0	63,527,555	100.0	22,242,686	35.0

前年度と比較して増減額の多い科目を見てみると、増加した主なものは、総務費 199 億 610 万円 (263.7%)、教育費 21 億 643 万円 (42.2%) である。総務費が増加した主な要因は、総務管理費 (特別定額給付金費) の新規計上であり、教育費が増加した主な要因は、教育総務費 (教育振興費)、小学校費 (学校建設費) の増加によるものである。

一方、減少した主なものは、衛生費 15 億 375 万円 (20.3%)、土木費 1 億 2,204 万円 (1.8%)、公債費 1 億 1,785 万円 (3.0%) である。衛生費が減少した主な要因は、清掃費 (清掃センター費) の減少、土木費が減少した主な要因は、都市計画費 (街路事業費) の減少によるものである。

イ 性質別経費の状況

性質別の科目ごとの歳出決算額は、次のとおりである。

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
消費的経費	人件費	13,939,400	16.3	12,095,470	19.0	1,843,930	15.2
	物件費	10,832,090	12.6	9,699,410	15.3	1,132,680	11.7
	維持補修費	1,175,178	1.4	1,091,604	1.7	83,574	7.7
	扶助費	17,052,304	19.9	16,772,642	26.4	279,662	1.7
	補助費等	25,328,461	29.5	4,412,339	6.9	20,916,122	474.0
	計	68,327,433	79.7	44,071,465	69.4	24,255,968	55.0
投資的経費	普通建設事業費	5,434,159	6.3	7,536,605	11.9	△ 2,102,446	△ 27.9
	災害復旧事業費	96,664	0.1	104,547	0.2	△ 7,883	△ 7.5
	計	5,530,823	6.4	7,641,152	12.0	△ 2,110,329	△ 27.6
その他経費	公債費	3,864,521	4.5	3,982,380	6.3	△ 117,859	△ 3.0
	積立金	231,437	0.3	197,287	0.3	34,150	17.3
	投資・出資・貸付金	2,463,030	2.9	2,411,161	3.8	51,869	2.2
	繰出金	5,352,998	6.2	5,224,110	8.2	128,888	2.5
	計	11,911,986	13.9	11,814,938	18.6	97,048	0.8
合 計		85,770,241	100.0	63,527,555	100.0	22,242,686	35.0

消費的経費は683億2,743万円で、前年度と比較すると242億5,596万円(55.0%)増加し、歳出決算額に占める構成比は79.7%と前年度より10.3ポイント上昇している。

投資的経費は55億3,082万円で、前年度と比較すると21億1,032万円(27.6%)減少し、歳出決算額に占める構成比は6.4%と前年度より5.6ポイント低下している。

ウ 義務的経費と任意的経費

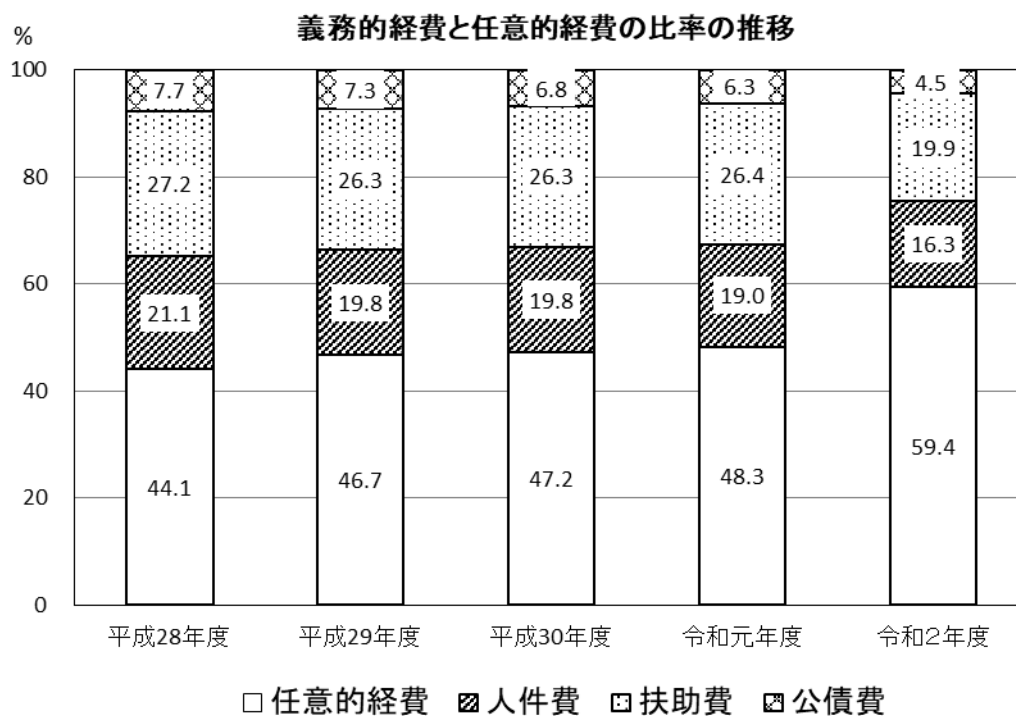
歳出は、経費の支出が法令等で義務付けられている義務的経費と、任意に支出できる任意的経費とに分けられる。

義務的経費には、人件費(職員の給与及び報酬など)、扶助費(児童福祉費及び生活保護費など)、公債費(市債の返済に充てる経費)の3つがあり、この経費の比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高くなるほど硬直化しているといわれる。

当年度の義務的経費の決算額は348億5,622万円で、前年度と比較すると20億573万円(6.1%)増加している。その主な要因は、会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加したことによる。

歳出決算額に占める構成比は40.6%と前年度より11.1ポイント低下している。その主な要因は、総務費総務管理費(特別定額給付金費)により歳出決算額が大幅に増加したことによる。

義務的経費と任意的経費の過去5年間の比率は、次のとおりである。



エ 翌年度繰越額と不用額

当年度の歳出における翌年度繰越額及び不用額は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
予算現額	91,074,899	67,353,449	23,721,450	35.2
決算額	85,770,241	63,527,555	22,242,686	35.0
予算現額に対する割合 (%)	94.2	94.3	—	—
翌年度繰越額	2,281,072	1,732,318	548,753	31.7
繰越明許費	2,281,072	1,711,112	569,960	33.3
事故繰越し繰越額	0	21,206	△ 21,206	皆減
予算現額に対する割合 (%)	2.5	2.6	—	—
不用額	3,023,585	2,093,575	930,010	44.4
予算現額に対する割合 (%)	3.3	3.1	—	—

翌年度繰越額は22億8,107万円で、前年度と比較すると、5億4,875万円(31.7%)の増加となっている。繰越明許費として、主に教育費が7億1,544万円、土木費が5億9,264万円、衛生費が4億2,163万円、農林水産費が3億8,248万円、翌年度へ繰り越されたものである。

不用額は30億2,358万円で、前年度に比べ9億3,001万円(44.4%)の増加となってい

る。その主なものは、民生費 11 億 1,142 万円、教育費 5 億 9,051 万円、総務費 3 億 5,818 万円、衛生費 3 億 4,224 万円である。

(5) 科目別歳出

科目別の歳出決算額は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
468,347	456,245	0	12,101	12,101	97.4

決算額は 4 億 5,624 万円で、予算現額に対する執行率は 97.4% である。歳出総額に占める決算額の割合は 0.5% となっている。前年度の決算額と比較すると 476 万円 (1.0%) の減少となっている。

不用額は 1,210 万円となっている。

第 2 款 総務費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
27,822,439	27,455,268	8,982	358,189	367,171	98.7

決算額は 274 億 5,526 万円で、予算現額に対する執行率は 98.7% である。歳出総額に占める決算額の割合は 32.0% となっている。決算額の内訳は、

第 1 項 総務管理費：261 億 667 万円 (予算現額 264 億 2,678 万円)

第 2 項 徴税費：9 億 210 万円 (予算現額 9 億 1,724 万円)

第 3 項 戸籍住民基本台帳費：2 億 5,306 万円 (予算現額 2 億 7,281 万円)

第 4 項 選挙費：3,965 万円 (予算現額 4,260 万円)

第 5 項 統計調査費：9,528 万円 (予算現額 1 億 368 万円)

第 6 項 監査委員費：5,847 万円 (予算現額 5,929 万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると 199 億 610 万円 (263.7%) 増加となっている。

この主な要因は、総務管理費 (特別定額給付金費) が新たに計上されたことによる。

当年度の主要事業として、特別定額給付金 (199 億 8,909 万円)、庁舎等施設管理委託事業 (1 億 7,990 万円)、庁内 LAN 運用事業 (1 億 4,151 万円) がある。

翌年度繰越額 898 万円は、戸籍住民基本台帳管理事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は 3 億 5,818 万円で、主に総務管理費が占めており、その主な内訳は一般管理費が 8,936 万円、スポーツ振興費が 5,404 万円、人事管理費が 4,329 万円、基金費が 4,146 万円

となっている。

第3款 民生費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
27,259,253	26,089,080	58,743	1,111,429	1,170,172	95.7

決算額は260億8,908万円で、予算現額に対する執行率は95.7%である。歳出総額に占める割合は30.4%となっている。決算額の内訳は、

第1項 社会福祉費：113億3,056万円(予算現額117億6,901万円)

第2項 児童福祉費：128億9,201万円(予算現額135億3,566万円)

第3項 生活保護費：18億5,870万円(予算現額19億4,560万円)

第4項 災害救助費：780万円(予算現額896万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると4億872万円(1.6%)の増加となっている。

この主な要因は、児童福祉費(保育所費)が減少したものの、社会福祉費(障がい者自立支援費・老人福祉費・障がい者福祉費)、児童福祉費(児童措置費・児童福祉総務費)が増加したことによる。

当年度の主要事業として、子どものための教育・保育給付事業(37億7,124万円)、生活保護自立支援事業及び支援給付事業(16億3,430万円)、放課後児童対策事業(3億2,807万円)、子育て世帯への臨時特別給付事業(2億7,425万円)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(2億5,660万円)がある。

民生費のうち扶助費が占める割合は28.9%、負担金補助及び交付金の占める割合が43.6%で、合計で民生費全体の72.5%を占めている。

翌年度繰越額5,874万円は、私立保育所等補助事業、放課後児童対策事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は11億1,142万円で、その主なものは児童福祉費(児童措置費)が3億8,996万円、社会福祉費(社会福祉総務費)が2億5,947万円となっている。

第4款 衛生費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
6,679,498	5,915,621	421,632	342,244	763,876	88.6

決算額は59億1,562万円で、予算現額に対する執行率は88.6%である。歳出総額に占める割合は6.9%となっている。決算額の内訳は、

第1項 保健衛生費：18億9,551万円(予算現額25億3,899万円)

第2項 清掃費：36億4,328万円(予算現額37億6,368万円)

第3項 水道費：3億7,682万円(予算現額3億7,682万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると15億375万円(20.3%)の減少となっている。

この主な要因は、清掃費(清掃センター費)が減少したことによる。

当年度の主要事業として、不燃物リサイクルセンター2期整備運営事業(7億283万円)、予防接種事業(5億5,297万円)がある。

翌年度繰越額4億2,163万円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、天名地区公共施設一体整備事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は3億4,224万円で、主に保健衛生費が占めており、その主な内訳は予防費1億2,995万円、保健衛生総務費4,170万円、健康増進費3,745万円、臨時外来検査センター費3,377万円である。

第5款 労働費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
98,854	89,592	0	9,261	9,261	90.6

決算額は8,959万円で、予算現額に対する執行率は90.6%である。歳出総額に占める割合は0.1%となっている。

前年度の決算額と比較すると1,976万円(28.3%)の増加となっている。

当年度の主要事業として、緊急雇用対策事業(2,890万円)がある。

不用額は926万円となっている。

第6款 農林水産業費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
2,095,245	1,599,532	382,488	113,223	495,712	76.3

決算額は15億9,953万円で、予算現額に対する執行率は76.3%である。歳出総額に占める割合は1.9%となっている。決算額の内訳は、

第1項 農業費：15億1,944万円(予算現額20億715万円)

第2項 林業費：2,818万円(予算現額3,073万円)

第3項 水産業費：5,190万円(予算現額5,735万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると1億109万円(6.7%)の増加となっている。

この主な要因は、農業費(農業総務費)が減少したものの、農業費(農業振興費・畜産業費・農業委員会費)が増加したことによる。

当年度の主要事業として、多面的機能支払交付金事業(7,895万円)、特産物振興事業(5,922万円)がある。

翌年度繰越額3億8,248万円は、畜産経営支援事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1億1,322万円で、主に農業費が占めており、その主な内訳は農業総務費が8,255万円、土地改良費が1,599万円である。

第7款 商工費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,915,662	1,701,253	95,665	118,743	214,408	88.8

決算額は17億125万円で、予算現額に対する執行率は88.8%である。歳出総額に占める割合は2.0%となっている。

前年度の決算額と比較すると7億540万円(70.8%)の増加となっている。

この主な要因は、商工業振興費が増加したことによる。

当年度の主要事業として、新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金事業(2億3,899万円)、鈴鹿市プレミアム付商品券発行事業(2億2,999万円)、鈴鹿市時間短縮営業協力金事業(2億1,184万円)がある。

翌年度繰越額9,566万円は、鈴鹿PAスマートIC周辺事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は1億1,874万円で、その主なものは商工業振興費9,361万円である。

第8款 土木費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
7,609,293	6,815,661	592,646	200,985	793,632	89.6

決算額は68億1,566万円で、予算現額に対する執行率は89.6%である。歳出総額に占める割合は7.9%となっている。決算額の内訳は、

第1項 土木管理費：6億6,980万円(予算現額6億8,877万円)

第2項 道路橋りょう費：18億3,700万円(予算現額21億8,018万円)

第3項 河川費：5億4,514万円(予算現額6億4,183万円)

第4項 港湾費：891万円(予算現額1,215万円)

第5項 都市計画費：34億2,560万円(予算現額37億3,917万円)

第6項 住宅費：3億2,917万円(予算現額3億4,716万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると1億2,204万円(1.8%)の減少となっている。

この主な要因は、道路橋りょう費(道路新設改良費)が増加したものの、都市計画費(街路事業費)が減少したことによる。

当年度の主要事業として、道路新設改良費の道路舗装事業(3億8,908万円)、地方道路整備事業(3億1,077万円)、道路新設改良事業(2億5,599万円)、中勢バイパス整備関連事業(2,699万円)がある。

翌年度繰越額5億9,264万円は、繰越明許費として舗装事業、橋りょう耐震・長寿命化事業、地方道路整備事業などが翌年度に繰り越されたものである。

不用額は2億98万円で、主に都市計画費が占めており、その主な内訳は下水道費1億3,248万円、都市計画総務費2,352万円である。

第9款 消防費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
2,861,683	2,787,196	5,466	69,020	74,486	97.4

決算額は27億8,719万円で、予算現額に対する執行率は97.4%である。歳出総額に占める割合は3.2%となっている。

前年度の決算額と比較すると3億5,146万円(14.4%)増加となっている。

この主な要因は、消防施設費、災害対策費が増加したことによる。

当年度の主要事業として、消防車両等整備事業(3億340万円)、防災施設環境整備事業(7,218万円)がある。

翌年度繰越額546万円は、排水機場等施設整備事業が繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は6,902万円で、その主なものは常備消防費が3,173万円、災害対策費が2,109万円である。

第10款 教育費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
8,405,569	7,099,604	715,448	590,515	1,305,964	84.5

決算額は70億9,960万円で、予算現額に対する執行率は84.5%である。歳出総額に占める割合は8.3%となっている。決算額の内訳は、

第1項 教育総務費：28億5,129万円(予算現額32億8,412万円)

第2項 小学校費：21億1,113万円(予算現額26億6,911万円)

第3項 中学校費：5億497万円(予算現額7億2,258万円)

第4項 幼稚園費：3億3,845万円(予算現額3億5,396万円)

第5項 社会教育費：7億2,037万円(予算現額7億8,594万円)

第6項 保健体育費：5億7,337万円(予算現額5億8,984万円) となっている。

前年度の決算額と比較すると21億643万円(42.2%)の増加となっている。

この主な要因は、教育総務費(教育振興費)、小学校費(学校建設費)が増加したことによる。

当年度の主要事業として、GIGAスクール構想推進事業(10億9,639万円)、教育情報化推進事業(4億7,339万円)、石薬師小学校屋内運動場増改築事業(4億3,255万円)、学校トイレ洋式化整備事業(3億5,907万円)がある。

翌年度繰越額7億1,544万円は、小学校施設環境整備事業、中学校施設環境整備事業などが繰越明許費として翌年度に繰り越されたものである。

不用額は5億9,051万円で、主に教育総務費が占めており、その主なものは教育振興費の3億8,179万円である。

第11款 災害復旧費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
146,732	96,664	0	50,067	50,067	65.9

決算額は9,666万円で、予算現額に対する執行率は65.9%である。歳出総額に占める割合は0.1%となっている。決算額の内訳は、農林水産施設災害復旧費が24万円、公共土木施設災害復旧費が9,642万円である。

前年度の決算額と比較すると788万円(7.5%)の減少で、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費が減少している。

当年度の主要事業として、公共土木施設災害復旧事業(9,642万円)がある。

不用額は5,006万円で、公共土木施設災害復旧費が3,031万円、農林水産施設災害復旧費が1,975万円である。

第12款 公債費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
3,882,323	3,864,521	0	17,801	17,801	99.5

決算額は38億6,452万円で、予算現額に対する執行率は99.5%である。歳出総額に占める割合は4.5%となっている。決算額の内訳は、元金の償還が36億7,277万円、利子の償還

が1億9,174万円である。

前年度の決算額と比較すると1億1,785万円(3.0%)の減少で、元金、利子が減少している。

不用額は1,780万円で、利子が1,045万円、元金が734万円である。

第13款 諸支出金

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
1,800,000	1,799,999	0	0	0	100.0

決算額は17億9,999万円で、予算現額に対し執行率は100.0%である。歳出総額に占める割合は2.1%となっている。決算額の内訳は、鈴鹿市土地開発公社貸付金13億円、土地購入費4億9,999万円である。

前年度の決算額と比較すると3億9,999万円(28.6%)増加している。

第14款 予備費

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
30,000	0	0	30,000	30,000	0.0

当初予算には3,000万円が計上されていたものの、全額が不用額となっている。

<実質収支額>

一般会計における実質収支は、歳入総額が868億326万円、歳出総額が857億7,024万円で、歳入歳出差引額は10億3,302万円であるが、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源、繰越明許費4億8,682万円が含まれており、これを差し引いた5億4,619万円が当年度の実質収支額である。このうち、3億円は、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立てられる。

3 特別会計

(1) 概要

各会計の決算の状況は、次のとおりである。

特別会計決算状況

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額 (形式収支)
		歳 入	歳 出	
	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	18,470,005	17,284,246	17,019,493	264,753
土地取得事業	954,000	837,746	800,000	37,746
住宅新築資金等貸付事業	2,530	18,021	2,437	15,584
介護保険事業	52,427	50,496	50,496	0
後期高齢者医療	4,105,771	4,130,184	4,047,841	82,343
合 計	23,584,733	22,320,696	21,920,268	400,427

特別会計は、国民健康保険事業特別会計をはじめとする5会計で、令和2年度の決算総額は、予算現額235億8,473万円に対し、歳入決算額は223億2,069万円(予算現額に対する割合94.6%)、歳出決算額は219億2,026万円(同92.9%)となり、歳入歳出差引額は4億42万円となっている。

歳入、歳出別決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

【歳入】

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	17,284,246	18,301,384	△1,017,137	△5.6
土地取得事業	837,746	828,888	8,858	1.1
住宅新築資金等貸付事業	18,021	14,731	3,290	22.3
介護保険事業	50,496	49,694	802	1.6
後期高齢者医療	4,130,184	3,805,495	324,689	8.5
合 計	22,320,696	23,000,193	△679,496	△3.0

歳入決算額は6億7,949万円(3.0%)の減少、歳出決算額は5億915万円(2.3%)の減少となっている。

【歳出】

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	17,019,493	18,233,058	△ 1,213,565	△ 6.7
土地取得事業	800,000	413,130	386,869	93.6
住宅新築資金等貸付事業	2,437	3,006	△ 568	△ 18.9
介護保険事業	50,496	49,694	802	1.6
後期高齢者医療	4,047,841	3,730,538	317,302	8.5
合 計	21,920,268	22,429,428	△ 509,159	△ 2.3

(2) 会計別不納欠損額と収入未済額

会計別の不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
不納欠損額	国民健康保険事業	248,346	84,535	163,810	193.8
	後期高齢者医療	795	898	△ 102	△ 11.4
	計	249,142	85,433	163,708	191.6
収入未済額	国民健康保険事業	1,404,514	1,408,726	△ 4,212	△ 0.3
	住宅新築資金等貸付事業	102,363	106,886	△ 4,523	△ 4.2
	後期高齢者医療	17,234	16,077	1,156	7.2
	計	1,524,111	1,531,690	△ 7,579	△ 0.5

不納欠損額は2億4,914万円で、前年度と比較すると1億6,370万円(191.6%)増加している。

収入未済額は15億2,411万円で、前年度と比較すると757万円(0.5%)減少している。

(3) 会計別決算状況

会計別の決算状況は、次のとおりである。

ア 国民健康保険事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
18,470,005	18,937,107	17,284,246	248,346	1,404,514	△ 1,185,758	93.6

歳入決算額は172億8,424万円で、予算現額と比較して11億8,575万円(6.4%)の減少となっている。

主なものは、県支出金(118億1,288万円・構成比68.3%)、国民健康保険料(38億5,248万円・同22.3%)、繰入金(13億2,139万円・同7.6%)、国民健康保険税(1億2,988万円・同0.8%)である。

前年度と比較すると、10億1,713万円(5.6%)の減少となっている。

この主な要因は、県支出金、繰越金、国民健康保険料及び国民健康保険税が減少したことによる。

不納欠損額は2億4,834万円で、その内訳は、国民健康保険料が1億5,934万円、国民健康保険税が8,879万円、諸収入が20万円であり、前年度との比較では1億6,381万円(193.8%)増加している。

収入未済額の14億451万円は、主に国民健康保険料及び国民健康保険税に対してであり、前年度に比べ421万円(0.3%)減少している。

過去3年間の国民健康保険料及び税の収納状況は、次のとおりである。

国民健康保険料及び税の過去3年間の収納状況

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
令和2年度	保険料	現年度	4,008,377	3,657,973	491	349,912	91.3
		過年度	807,882	194,510	158,857	454,514	24.1
		計	4,816,260	3,852,484	159,348	804,427	80.0
	保険税	現年度	1,323	1,209	0	114	91.4
		過年度	813,031	128,672	88,791	595,567	15.8
		計	814,355	129,881	88,791	595,681	16.0
令和元年度	保険料	現年度	4,198,777	3,803,055	866	394,855	90.6
		過年度	419,409	136,337	3,153	279,919	32.5
		計	4,618,186	3,939,392	4,019	674,775	85.3
	保険税	現年度	19,519	12,420	0	7,099	63.6
		過年度	1,001,010	198,067	80,363	722,579	19.8
		計	1,020,530	210,488	80,363	729,679	20.6
平成30年度	保険料	現年度	4,323,861	3,889,011	0	434,850	89.9
		過年度	0	0	0	0	0.0
		計	4,323,861	3,889,011	0	434,850	89.9
	保険税	現年度	60,397	32,711	0	27,685	54.2
		過年度	1,419,549	334,995	99,080	985,473	23.6
		計	1,479,946	367,707	99,080	1,013,159	24.9

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
18,470,005	17,019,493	0	1,450,511	1,450,511	92.1

歳出決算額は170億1,949万円で、予算現額に対する執行率は92.1%となっている。

主なものは、保険給付費(114億9,890万円・構成比67.6%)、国民健康保険事業費納付金(49億4,012万円・同29.0%)である。

前年度と比較すると、12億1,356万円(6.7%)の減少となっている。

この主な要因は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金が減少したことによる。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額172億8,424万円から、歳出総額170億1,949万円を差し引いた2億6,475万円である。

国民健康保険事業の主な状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	前年度比較		
				増減数	増減率(%)	
加入状況	世帯数(年度平均)	世帯	23,423	23,781	△358	△1.5
	加入率	%	26.8	27.4	△0.6	△2.2
	被保険者数(年度平均)	人	35,766	37,016	△1,250	△3.4
	加入率	%	18.0	18.5	△0.5	△2.7
及び保険税料	1世帯当たり	円	171,187	177,381	△6,194	△3.5
	1人当たり	円	112,109	113,959	△1,850	△1.6
療養諸費	1人当たり費用額	円	376,408	392,989	△16,581	△4.2
	1件当たり費用額	円	21,682	21,437	245	1.1
高額療養費1件当たり支給額		円	58,942	60,590	△1,648	△2.7

イ 土地取得事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
954,000	837,746	837,746	0	0	△116,253	87.8

歳入決算額は8億3,774万円で、予算現額と比較すると1億1,625万円(12.2%)の減少となっている。

歳入の内訳は、土地取得事業費繰越金(4億1,575万円・構成比49.6%)、市土地開発公社からの土地取得事業費貸付金収入(4億円・同47.7%)、土地取得事業費財産売却収入(2,198万円・同2.6%)である。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
954,000	800,000	0	154,000	154,000	83.9

歳出決算額は8億円で、予算現額に対する執行率は83.9%となっている。

前年度と比較すると、3億8,686万円(93.6%)の増加となっている。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額8億3,774万円から歳出総額8億円を差し引いた3,774万円である。

ウ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
2,530	120,385	18,021	0	102,363	15,491	712.3

この事業は、平成10年度末において、鈴鹿市住宅新築資金等貸付に関する条例及び同施行規則が廃止され、現在、貸付金に対する償還金の収納・徴収事務を行っている。

歳入決算額は1,802万円で、予算現額と比べて1,549万円(612.3%)の増加となっている。

歳入の内訳は、繰越金(1,172万円・構成比65.1%)、貸付事業収入(618万円・同34.3%)、繰入金(11万円・同0.6%)となっている。

収入未済額1億236万円は、貸付事業収入であり、前年度と比較すると452万円(4.2%)減少している。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
2,530	2,437	0	92	92	96.4

歳出決算額は 243 万円で、予算現額に対する執行率は 96.4%である。

歳出の内訳は、公債費(232 万円・構成比 95.4%)、総務費(11 万円・同 4.6%)である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額 1,802 万円から歳出総額 243 万円を差し引いた 1,558 万円である。

エ 介護保険事業特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
52,427	50,496	50,496	0	0	△ 1,930	96.3

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
52,427	50,496	0	1,930	1,930	96.3

歳入決算額、歳出決算額とも 5,049 万円であり、前年度と比較すると 80 万円(1.6%)の増加となっている。

主な歳入は鈴鹿亀山地区広域連合からの介護保険事業受託収入であり、主な歳出は人件費及び納付書等発送費である。

<実質収支額>

歳入総額、歳出総額とも 5,049 万円であり、実質収支額は 0 円である。

オ 後期高齢者医療特別会計

【歳入】

予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較	
					差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
4,105,771	4,148,214	4,130,184	795	17,234	24,413	100.6

歳入決算額は 41 億 3,018 万円で、予算現額と比較すると 2,441 万円(0.6%)の増加となっている。

主なものは、後期高齢者医療保険料(20 億 2,652 万円・構成比 49.1%)、繰入金(20 億 1,457 万円・同 48.8%)である。

前年度と比較すると3億2,468万円(8.5%)の増加となっている。

不納欠損額は79万円で、後期高齢者医療保険料である。前年度に比べ10万円(11.4%)減少している。

収入未済額1,723万円は、後期高齢者医療保険料であり、前年度と比較すると115万円(7.2%)増加している。

【歳出】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と決算額との比較	
				差引額	執行率
千円	千円	千円	千円	千円	%
4,105,771	4,047,841	0	57,929	57,929	98.6

歳出の決算額は40億4,784万円で、予算現額に対する執行率は98.6%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金(39億8,482万円・構成比98.4%)、総務費(5,733万円・同1.4%)、諸支出金(567万円・同0.1%)である。

<実質収支額>

実質収支額は、歳入総額41億3,018万円から歳出総額40億4,784万円を差し引いた8,234万円である。

後期高齢者医療の主な状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度比較	
			増減数	増減率
	人	人	人	%
資格者数				
75歳以上	24,538	24,289	249	1.0
65歳以上75歳未満で 一定の障がいのある方	276	297	△ 21	△ 7.1
計	24,814	24,586	228	0.9
医療費	円	円	円	%
1人当たり医療費	811,327	813,416	△ 2,089	△ 0.3
1件当たり医療費	27,368	26,789	579	2.2

4 財産に関する調書

当年度中の財産の増減及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
		㎡	㎡	㎡
公有財産	土地	4,891,395.19	3,523.12	4,894,918.31
	建物	577,195.30	50.03	577,245.33
	物権 ※このうち持分は 34/100	2,304.78	0	2,304.78
		千円	千円	千円
	有価証券	43,292	0	43,292
	出資による権利	433,983	△ 881	433,102
	債権	114,471	△ 7,208	107,262
基金	13,493,514	△ 146,741	13,346,773	

財産に関する調書に記載された有価証券，出資による権利，債権，基金等については，関係帳簿等と照合して審査した結果，適正に管理されていると認められた。

令和2年度基金運用審査意見

第1 審査の基準

鈴鹿市監査基準に準拠

第2 審査の種類

基金運用審査

第3 審査の対象

土地開発基金

第4 審査の着眼点（評価項目）

- 1 基金の運用は、設置の趣旨に沿って効果的に行われているか。
- 2 計数は正確か。
- 3 財産管理事務は適正に行われているか。
- 4 運用状況からみて基金額は適切か。

第5 審査の実施内容

審査に当たっては、基金の運用状況に関する調書を求め、記載の計数が関係書類と符号するかを確認するとともに、関係職員から説明を受け、令和3年7月2日から8月11日に審査を行った。

第6 審査の結果

前記第1から第5の記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

当年度においては、一般廃棄物最終処分場用地及び伊船工業団地造成事業用地代替地の売払の他、一般会計へ4億円繰り出している。平成26年度にも11億7,200万円の繰り出しを行っているがこれ以来となる。令和2年度末の基金現在高は、1億5,400万円で、その内訳は、土地1億1,625万円（33,667.23㎡）及び現金3,774万円である。

区分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高			令和2年度末現在高
		買	売	その他	
土地	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
	35,588.23	—	1,921.00	—	33,667.23
現金		千円	千円	千円	
	138,242	—	△ 21,988	—	116,253
現金	415,757	—	21,988	△ 400,000	37,746
合計	554,000	—	—	△ 400,000	154,000

むすび

以上が令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び基金運用審査の概要である。

全体では、一般会計における歳入決算額は868億326万円で、前年度に比べ224億4,871万円(34.9%)の増加、歳出決算額は857億7,024万円で、222億4,268万円(35.0%)の増加となった。ただし、大きな変動要因である特別定額給付金及びその事務費補助金計199億8,909万円を控除して比較すると、歳出ベースで令和元年度の635億2,755万円に対し、657億8,114万円となり3.5%増になる。

歳入歳出差である形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、前年度から2億4,513万円の増加し、5億4,619万円となっており、このうち3億円を財政調整基金に積み立てることとしている。直近3か年平均による財政力指数は0.907となり、平成23年度の0.906を上回り直近10年で一番高い数値となった。令和元年度統計との比較になるが、類似都市の平均は0.84である。

個別に見ると、市税収入については、前年度に比べ6,039万円(0.2%)の増加で、僅かながら5年連続の増加となった。その内訳を見ると、固定資産税で3億599万円(2.4%)、個人市民税で1億7,917万円(1.5%)の増加に対し、法人市民税で4億762万円(19.6%)の減少となっている。個人と法人で差が見受けられるが、これらも短期的なデータであるから、今後の動向にも十分注意すべきであろう。

款別歳入について見ると、自主財源である分担金及び負担金は、令和元年度に対前年度比で3億3,248万円(28.2%)減少したのに続き、4億6,525万円(54.9%)の減少が見られた。これは、令和元年10月から実施している保育料の無償化による部分が大きいところであるが、こうした公費負担が進められた中で、これらの保育料や子育て支援ショートステイ事業を含む児童福祉費負担金の収入未済額の内訳は、前年度の213人1,709万円に対し、245人972万円となっている点にも留意されたい。

また、昨年度増加した市債は、前年度比で22.9%減少した。内訳を見ると、建設事業債が37億5,680万円から21億7,450万円に減少したのに対し、臨時財政対策債を含む一般財源債は15億5,000万円から19億1,860万円に増加している。

不納欠損については、市税の5,518万円のほか、諸収入の2,070万円が多くなっている。このうち、生活保護費雑入にかかる不納欠損額は、生活保護法にかかる返還金についての時効消滅によるもので、昨年度の683万円から2,014万円に増加している。滞納額を増やさぬよう創意工夫を重ねられたい。

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額で前年度比5.6%減の172億8,424万円、歳出総額も6.7%減の170億1,949万円となり、全体規模が縮小している。結果として、差引き2億6,475万円の収支黒字であった。歳出の約3分の2を占める保険給付費であるが、平成28

年度をピークに減少に転じているが、直近数年の推移を見る限り当年度の前年度比 7.1%の減は、際立った差異といえる。

また、平成 30 年度から保険税から保険料に移行しているが、当年度は移行後の保険料にかかる収入未済で時効となる 2 年経過分が出現することとなる。このため、保険料にかかる不納欠損額が前年度の 401 万円から、1 億 5,934 万円に増加している。以前に比べて短期で欠損処理を行うこととなるため、集中した収納対策の取組を進められたい。

次に、基金運用審査についてであるが、対象となる基金は土地開発基金のみである。土地取得事業特別会計での運用となり、主な内容は一般会計への土地売却が 2 件である。内訳は、前年度に先行取得した一般廃棄物最終処分場用地 1 件及び伊船工業団地事業用地代替地 1 件である。後者は所管課での文化財調査の後、適宜、換価される見通しとのことである。

当年度は、基金から一般会計に 4 億円を繰り出し、基金規模は縮小された。予算化を要せず柔軟かつ迅速に土地の先行取得を可能とする同基金であったが、公共用地需要の変化を反映したものと思われる。

最後に、審査手続全般を通じて、さまざまな点において新型コロナウイルス感染症の影響が見受けられた。令和 2 年度一般会計補正予算は、特別定額給付金給付事業費を主な内容とする第 1 号以降、国の財政支援策が繰り返し行われたことも重なり、第 11 号を数えた。多くの関連事業が補正計上されている。

いわゆるコロナ禍は今後も避けては通れない。基礎的自治体として住民に寄り添った政策を実行し、住民に安全と安心を提供していかなければならないことに変わりはない。ただ、収束すれば国の財政支援は縮小され、さらには、反動も予想される。本市においても多くの事業の中止や見直しが行われたが、これまで継続してきた各種事業のあり方を見直す機会と捉えることもできる。今後も限られた資源の配分であることに十分留意し、市民サービスの最適化に努められたい。

決 算 審 査 資 料

○ 総計決算	-----	46
○ 純計決算	-----	46
○ 各会計別歳入決算	-----	48
○ 各会計別歳出決算	-----	48
○ 一般会計款別決算（歳入）	-----	50
○ 歳入のうち市税の収入状況	-----	52
○ 一般会計款別決算（歳出）	-----	54
○ 一般会計歳出款別節別決算	-----	56
○ 特別会計歳出節別決算	-----	60
○ 一般会計歳出款別決算の充当財源内訳	-----	62
○ 基金の年度末現在高の推移	-----	63
○ 市債と償還額の推移	-----	64
○ （参考資料）令和元年度類似都市（IV－2）財政状況	-----	65

総計決算

区 分		令和元年度				差引残額
		歳入		歳出		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
一般会計		64,354,548,160	73.7	63,527,555,153	73.9	826,993,007
特別会計	国民健康保険事業	18,301,384,342	21.0	18,233,058,692	21.2	68,325,650
	土地取得事業	828,888,074	0.9	413,130,750	0.5	415,757,324
	住宅新築資金等貸付事業	14,731,310	0.0	3,006,576	0.0	11,724,734
	介護保険事業	49,694,040	0.1	49,694,040	0.1	0
	後期高齢者医療	3,805,495,706	4.4	3,730,538,614	4.3	74,957,092
	計	23,000,193,472	26.3	22,429,428,672	26.1	570,764,800
合計		87,354,741,632	100.0	85,956,983,825	100.0	1,397,757,807

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

純計決算

区 分		歳入		
		総額	重複計算控除額	差引純歳入額
一般会計		86,803,262,607	0	86,803,262,607
特別会計	国民健康保険事業	17,284,246,828	1,321,399,949	15,962,846,879
	土地取得事業	837,746,246	21,988,922	815,757,324
	住宅新築資金等貸付事業	18,021,929	112,721	17,909,208
	介護保険事業	50,496,890	0	50,496,890
	後期高齢者医療	4,130,184,722	2,014,574,431	2,115,610,291
	計	22,320,696,615	3,358,076,023	18,962,620,592
合計		109,123,959,222	3,358,076,023	105,765,883,199

(単位:円,%)

令和2年度					前年度比較増減		
歳入		歳出		差引残額	歳入	歳出	差引残額
決算額	構成比	決算額	構成比				
86,803,262,607	79.5	85,770,241,847	79.6	1,033,020,760	22,448,714,447	22,242,686,694	206,027,753
17,284,246,828	15.8	17,019,493,115	15.8	264,753,713	△ 1,017,137,514	△ 1,213,565,577	196,428,063
837,746,246	0.8	800,000,000	0.7	37,746,246	8,858,172	386,869,250	△ 378,011,078
18,021,929	0.0	2,437,705	0.0	15,584,224	3,290,619	△ 568,871	3,859,490
50,496,890	0.0	50,496,890	0.0	0	802,850	802,850	0
4,130,184,722	3.8	4,047,841,023	3.8	82,343,699	324,689,016	317,302,409	7,386,607
22,320,696,615	20.5	21,920,268,733	20.4	400,427,882	△ 679,496,857	△ 509,159,939	△ 170,336,918
109,123,959,222	100.0	107,690,510,580	100.0	1,433,448,642	21,769,217,590	21,733,526,755	35,690,835

(単位:円)

歳出			差引純残額
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	
85,770,241,847	3,358,076,023	82,412,165,824	4,391,096,783
17,019,493,115	0	17,019,493,115	△ 1,056,646,236
800,000,000	0	800,000,000	15,757,324
2,437,705	0	2,437,705	15,471,503
50,496,890	0	50,496,890	0
4,047,841,023	0	4,047,841,023	△ 1,932,230,732
21,920,268,733	0	21,920,268,733	△ 2,957,648,141
107,690,510,580	3,358,076,023	104,332,434,557	1,433,448,642

各会計別歳入決算

区	分	予 算 現 額	調 定 額
	一 般 会 計	91,074,899,962	89,853,773,257
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,470,005,000	18,937,107,485
	土地取得事業	954,000,000	837,746,246
	住宅新築資金等貸付事業	2,530,000	120,385,080
	介護保険事業	52,427,000	50,496,890
	後期高齢者医療	4,105,771,000	4,148,214,591
	計	23,584,733,000	24,093,950,292
	合 計	114,659,632,962	113,947,723,549

各会計別歳出決算

区	分	予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 繰 越 額
	一 般 会 計	64,500,000,000	24,842,581,000	1,732,318,962
特 別 会 計	国民健康保険事業	18,499,935,000	△ 29,930,000	0
	土地取得事業	954,000,000	0	0
	住宅新築資金等貸付事業	2,530,000	0	0
	介護保険事業	52,427,000	0	0
	後期高齢者医療	4,078,621,000	27,150,000	0
	計	23,587,513,000	△ 2,780,000	0
	合 計	88,087,513,000	24,839,801,000	1,732,318,962

(単位:円・%)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 対 する 収 入 済 額 の 割 合
86,803,262,607	77,804,637	2,972,706,013	95.3
17,284,246,828	248,346,233	1,404,514,424	93.6
837,746,246	0	0	87.8
18,021,929	0	102,363,151	712.3
50,496,890	0	0	96.3
4,130,184,722	795,773	17,234,096	100.6
22,320,696,615	249,142,006	1,524,111,671	94.6
109,123,959,222	326,946,643	4,496,817,684	95.2

(単位:円・%)

額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 対 する 支 出 済 額 の 割 合
計				
91,074,899,962	85,770,241,847	2,281,072,661	3,023,585,454	94.2
18,470,005,000	17,019,493,115	0	1,450,511,885	92.1
954,000,000	800,000,000	0	154,000,000	83.9
2,530,000	2,437,705	0	92,295	96.4
52,427,000	50,496,890	0	1,930,110	96.3
4,105,771,000	4,047,841,023	0	57,929,977	98.6
23,584,733,000	21,920,268,733	0	1,664,464,267	92.9
114,659,632,962	107,690,510,580	2,281,072,661	4,688,049,721	93.9

一般会計 款別決算

(歳 入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			
			決 算 額	比 率		
				対 予 算	対 調 定	
1 市 税	29,517,130,000	31,024,039,882	30,047,245,292	101.8	96.9	
2 地 方 譲 与 税	595,710,000	595,461,001	595,461,001	100.0	100.0	
3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	32,505,000	32,505,000	108.4	100.0	
4 配 当 割 交 付 金	121,000,000	151,105,000	151,105,000	124.9	100.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,000,000	164,371,000	164,371,000	188.9	100.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	190,726,000	176,150,000	176,150,000	92.4	100.0	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,080,282,000	4,271,762,000	4,271,762,000	104.7	100.0	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000,000	84,770,315	84,770,315	99.7	100.0	
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000	38,717	38,717	484.0	100.0	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	67,421,000	68,393,000	68,393,000	101.4	100.0	
11 地 方 特 例 交 付 金	241,280,000	235,114,000	235,114,000	97.4	100.0	
12 地 方 交 付 税	3,054,101,000	3,064,235,000	3,064,235,000	100.3	100.0	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000,000	25,561,000	25,561,000	106.5	100.0	
14 分 担 金 及 び 負 担 金	406,704,000	392,939,361	381,950,554	93.9	97.2	
15 使 用 料 及 び 手 数 料	957,756,000	1,028,816,690	956,149,365	99.8	92.9	
16 国 庫 支 出 金	33,857,011,544	33,742,706,779	32,906,041,793	97.2	97.5	
17 県 支 出 金	5,561,318,000	5,455,390,942	5,132,239,942	92.3	94.1	
18 財 産 収 入	138,001,000	171,120,624	170,233,783	123.4	99.5	
19 寄 附 金	277,891,000	244,360,301	244,360,301	87.9	100.0	
20 繰 入 金	3,429,982,000	612,386,558	612,386,558	17.9	100.0	
21 繰 越 金	626,993,418	626,993,007	626,993,007	100.0	100.0	
22 諸 収 入	2,698,985,000	2,961,453,080	2,763,095,979	102.4	93.3	
23 市 債	5,026,600,000	4,724,100,000	4,093,100,000	81.4	86.6	
合 計	91,074,899,962	89,853,773,257	86,803,262,607	95.3	96.6	

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

構 成 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		収 入 済 額 前 年 度 比	
予 算	決 算		未 納 額	対 調 定 比	増 減 額	増 減 率
32.4	34.6	55,186,611	921,607,979	3.0	60,399,643	0.2
0.7	0.7	0	0	0.0	△ 1,803,059	△ 0.3
0.0	0.0	0	0	0.0	1,773,000	5.8
0.1	0.2	0	0	0.0	△ 6,182,000	△ 3.9
0.1	0.2	0	0	0.0	78,209,000	90.8
0.2	0.2	0	0	0.0	176,150,000	皆増
4.5	4.9	0	0	0.0	781,908,000	22.4
0.1	0.1	0	0	0.0	△ 1,476,790	△ 1.7
0.0	0.0	0	0	0.0	△ 126,521,870	△ 100.0
0.1	0.1	0	0	0.0	36,842,000	116.8
0.3	0.3	0	0	0.0	△ 296,570,000	△ 55.8
3.4	3.5	0	0	0.0	△ 43,618,000	△ 1.4
0.0	0.0	0	0	0.0	1,169,000	4.8
0.4	0.4	1,267,593	9,721,214	2.5	△ 465,256,364	△ 54.9
1.1	1.1	647,400	72,019,925	7.0	△ 49,191,104	△ 4.9
37.2	37.9	0	836,664,986	2.5	22,926,488,947	229.7
6.1	5.9	0	323,151,000	5.9	240,218,613	4.9
0.2	0.2	0	886,841	0.5	19,744,081	13.1
0.3	0.3	0	0	0.0	60,311,320	32.8
3.8	0.7	0	0	0.0	△ 77,883,666	△ 11.3
0.7	0.7	0	0	0.0	108,875,453	21.0
3.0	3.2	20,703,033	177,654,068	6.0	238,828,243	9.5
5.5	4.7	0	631,000,000	13.4	△ 1,213,700,000	△ 22.9
100.0	100.0	77,804,637	2,972,706,013	3.3	22,448,714,447	34.9

歳入のうち市税の収入状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	予 算 額	構成比	調 定 額	構成比	対予算比
1 市 民 税	13,446,517,000	45.6	14,254,150,852	45.9	106.0
2 固 定 資 産 税	12,907,781,000	43.7	13,498,018,719	43.5	104.6
3 軽 自 動 車 税	624,869,000	2.1	726,976,828	2.3	116.3
4 市 た ば こ 税	1,303,798,000	4.4	1,278,626,373	4.1	98.1
5 鉱 産 税	15,000	0.0	7,700	0.0	51.3
6 入 湯 税	15,150,000	0.1	5,908,650	0.0	39.0
7 都 市 計 画 税	1,219,000,000	4.1	1,260,350,760	4.1	103.4
合 計	29,517,130,000	100.0	31,024,039,882	100.0	105.1

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
収 入 済 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
13,709,801,133	45.6	102.0	96.2	32,454,190	511,895,529	263,284,133
13,170,168,815	43.8	102.0	97.6	15,957,897	311,892,007	262,387,815
653,048,991	2.2	104.5	89.8	5,283,221	68,644,616	28,179,991
1,278,626,373	4.3	98.1	100.0	0	0	△ 25,171,627
7,700	0.0	51.3	100.0	0	0	△ 7,300
5,908,650	0.0	39.0	100.0	0	0	△ 9,241,350
1,229,683,630	4.1	100.9	97.6	1,491,303	29,175,827	10,683,630
30,047,245,292	100.0	101.8	96.9	55,186,611	921,607,979	530,115,292

一般会計 款別決算

(歳 出)

区 分	令和元年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額		
		決 算 額	予算執行率	決算構成比
1 議 会 費	472,628,000	461,010,778	97.5	0.7
2 総 務 費	7,916,238,380	7,549,162,019	95.4	11.9
3 民 生 費	26,516,080,400	25,680,356,089	96.8	40.4
4 衛 生 費	7,647,161,316	7,419,378,408	97.0	11.7
5 労 働 費	74,222,000	69,824,626	94.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,627,615,410	1,498,439,051	92.1	2.4
7 商 工 費	1,125,783,000	995,848,636	88.5	1.6
8 土 木 費	7,518,181,409	6,937,706,482	92.3	10.9
9 消 防 費	2,501,721,680	2,435,727,796	97.4	3.8
10 教 育 費	6,393,357,689	4,993,174,032	78.1	7.9
11 災 害 復 旧 費	146,500,000	104,547,000	71.4	0.2
12 公 債 費	3,983,960,000	3,982,380,236	100.0	6.3
13 諸 支 出 金	1,400,000,000	1,400,000,000	100.0	2.2
14 予 備 費	30,000,000	0	0.0	0.0
合 計	67,353,449,284	63,527,555,153	94.3	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

令和2年度				比較		
予算現額	支出済額			予算現額	支出済額	
	決算額	予算執行率	決算構成比		決算額	増減率
468,347,000	456,245,377	97.4	0.5	△ 4,281,000	△ 4,765,401	△ 1.0
27,822,439,900	27,455,268,548	98.7	32.0	19,906,201,520	19,906,106,529	263.7
27,259,253,000	26,089,080,996	95.7	30.4	743,172,600	408,724,907	1.6
6,679,498,000	5,915,621,360	88.6	6.9	△ 967,663,316	△ 1,503,757,048	△ 20.3
98,854,000	89,592,226	90.6	0.1	24,632,000	19,767,600	28.3
2,095,245,200	1,599,532,742	76.3	1.9	467,629,790	101,093,691	6.7
1,915,662,000	1,701,253,348	88.8	2.0	789,879,000	705,404,712	70.8
7,609,293,557	6,815,661,410	89.6	7.9	91,112,148	△ 122,045,072	△ 1.8
2,861,683,005	2,787,196,095	97.4	3.2	359,961,325	351,468,299	14.4
8,405,569,000	7,099,604,283	84.5	8.3	2,012,211,311	2,106,430,251	42.2
146,732,300	96,664,360	65.9	0.1	232,300	△ 7,882,640	△ 7.5
3,882,323,000	3,864,521,304	99.5	4.5	△ 101,637,000	△ 117,858,932	△ 3.0
1,800,000,000	1,799,999,798	100.0	2.1	400,000,000	399,999,798	28.6
30,000,000	0	0.0	0.0	0	0	—
91,074,899,962	85,770,241,847	94.2	100.0	23,721,450,678	22,242,686,694	35.0

一般会計 歳出款別節別決算

節	款	1 議 会 費		2 総 務 費		3 民 生 費	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	報 酬	189,401,867	41.5	130,498,342	0.5	345,531,604	1.3
2	給 料	49,840,611	10.9	1,483,647,517	5.4	1,224,526,741	4.7
3	職 員 手 当 等	101,743,217	22.3	2,025,949,849	7.4	797,906,916	3.1
4	共 済 費	83,220,223	18.2	687,913,424	2.5	365,137,782	1.4
5	災 害 補 償 費	0	0.0	8,568	0.0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	50,000	0.0	24,024,740	0.1	16,010,138	0.1
9	旅 費	638,032	0.1	3,274,510	0.0	9,239,063	0.0
10	交 際 費	68,600	0.0	116,400	0.0	0	0.0
11	需 用 費	6,009,082	1.3	230,101,118	0.8	212,973,885	0.8
12	役 務 費	4,679,657	1.0	137,697,852	0.5	51,555,747	0.2
13	委 託 料	9,198,662	2.0	1,159,444,505	4.2	748,489,754	2.9
14	使用料及び賃借料	87,264	0.0	151,442,177	0.6	11,281,284	0.0
15	工 事 請 負 費	0	0.0	234,268,900	0.9	29,957,080	0.1
16	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備 品 購 入 費	84,700	0.0	84,458,710	0.3	22,070,339	0.1
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,223,462	2.5	20,232,354,403	73.7	11,381,100,864	43.6
20	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	7,537,325,419	28.9
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	636,724,065	2.3	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	0	0.0	231,436,568	0.8	0	0.0
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	0	0.0	1,906,900	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	3,335,974,380	12.8
合	計	456,245,377	100.0	27,455,268,548	100.0	26,089,080,996	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

4 衛 生 費		5 勞 働 費		6 農 林 水 産 業 費		7 商 工 費	
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
12,086,530	0.2	972,000	1.1	21,078,367	1.3	672,300	0.0
325,704,620	5.5	2,528,000	2.8	129,612,195	8.1	62,215,151	3.7
241,888,698	4.1	2,747,944	3.1	102,065,676	6.4	56,550,414	3.3
113,403,458	1.9	1,289,544	1.4	45,424,252	2.8	24,232,749	1.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
66,288,749	1.1	0	0.0	0	0.0	14,010,140	0.8
406,957	0.0	36,594	0.0	447,186	0.0	34,234	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
124,720,960	2.1	115,076	0.1	18,298,445	1.1	12,503,833	0.7
23,825,625	0.4	87,648	0.1	2,415,641	0.2	1,732,135	0.1
3,738,042,013	63.2	43,947,720	49.1	184,563,568	11.5	423,550,003	24.9
94,670,649	1.6	0	0.0	1,580,856	0.1	1,981,065	0.1
222,722,300	3.8	0	0.0	23,956,900	1.5	12,978,900	0.8
0	0.0	0	0.0	1,230,576	0.1	0	0.0
307,825,834	5.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8,765,980	0.1	227,700	0.3	1,311,552	0.1	446,220	0.0
268,710,814	4.5	22,640,000	25.3	896,528,002	56.0	990,346,204	58.2
11,696,373	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	15,000,000	16.7	0	0.0	100,000,000	5.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
353,000,000	6.0	0	0.0	171,019,526	10.7	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1,861,800	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5,915,621,360	100.0	89,592,226	100.0	1,599,532,742	100.0	1,701,253,348	100.0

節	款	8 土 木 費		9 消 防 費		10 教 育 費	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1	報 酬	5,989,400	0.1	37,739,253	1.4	423,706,383	6.0
2	給 料	651,117,219	9.6	807,318,651	29.0	909,419,763	12.8
3	職 員 手 当 等	508,541,757	7.5	738,576,336	26.5	500,507,947	7.0
4	共 済 費	237,411,037	3.5	320,471,946	11.5	224,711,243	3.2
5	災 害 補 償 費	0	0.0	622,877	0.0	0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報 償 費	6,514,300	0.1	16,807,137	0.6	29,066,144	0.4
9	旅 費	679,776	0.0	704,190	0.0	12,409,881	0.2
10	交 際 費	0	0.0	10,000	0.0	5,000	0.0
11	需 用 費	66,298,464	1.0	153,649,072	5.5	683,868,564	9.6
12	役 務 費	12,630,875	0.2	15,157,598	0.5	27,200,178	0.4
13	委 託 料	1,013,705,986	14.9	120,275,803	4.3	1,219,401,428	17.2
14	使 用 料 及 び 賃 借 料	20,291,033	0.3	12,194,868	0.4	593,457,390	8.4
15	工 事 請 負 費	1,768,680,403	26.0	35,962,300	1.3	956,546,620	13.5
16	原 材 料 費	18,283,870	0.3	0	0.0	1,932,986	0.0
17	公 有 財 産 購 入 費	118,114,474	1.7	0	0.0	21,155,700	0.3
18	備 品 購 入 費	5,344,988	0.1	406,543,856	14.6	673,509,298	9.5
19	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,754,500,623	25.7	121,162,208	4.3	808,081,198	11.4
20	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	808,800	0.0
21	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	97,495,809	1.4	0	0.0	13,815,760	0.2
23	償 還 金 利 及 び 割 引 子 料	4,027,500	0.1	0	0.0	0	0.0
24	投 資 及 び 出 資 金	525,921,175	7.7	0	0.0	0	0.0
25	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰 出 金	112,721	0.0	0	0.0	0	0.0
合	計	6,815,661,410	100.0	2,787,196,095	100.0	7,099,604,283	100.0

11 災害復旧費		12 公債費		13 諸支出金		計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,167,676,046	1.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,645,930,468	6.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,076,478,754	5.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,103,215,658	2.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	631,445	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	172,771,348	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	27,870,423	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,000	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,508,538,499	1.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0	276,982,956	0.3
27,823,400	28.8	0	0.0	0	0.0	8,688,442,842	10.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	886,986,586	1.0
68,840,960	71.2	0	0.0	0	0.0	3,353,914,363	3.9
0	0.0	0	0.0	0	0.0	21,447,432	0.0
0	0.0	0	0.0	499,999,798	27.8	947,095,806	1.1
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,202,763,343	1.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0	36,486,647,778	42.5
0	0.0	0	0.0	0	0.0	7,549,830,592	8.8
0	0.0	0	0.0	1,300,000,000	72.2	1,415,000,000	1.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0	111,311,569	0.1
0	0.0	3,864,521,304	100.0	0	0.0	4,505,272,869	5.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,049,940,701	1.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0	231,436,568	0.3
0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,768,700	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0	3,336,087,101	3.9
96,664,360	100.0	3,864,521,304	100.0	1,799,999,798	100.0	85,770,241,847	100.0

特別会計 歳出節別決算

節	会計	国民健康保険事業		土地取得事業		住宅新築資金等貸付事業	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1	報酬	4,489,200	0.0	0	0.0	0	0.0
2	給料	84,385,311	0.5	0	0.0	0	0.0
3	職員手当等	57,999,330	0.3	0	0.0	0	0.0
4	共済費	30,646,203	0.2	0	0.0	0	0.0
5	災害補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6	恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7	賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8	報償費	173,120	0.0	0	0.0	0	0.0
9	旅費	109,192	0.0	0	0.0	0	0.0
10	交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11	需用費	4,350,514	0.0	0	0.0	3,823	0.2
12	役務費	65,304,045	0.4	0	0.0	15,738	0.6
13	委託料	217,156,417	1.3	0	0.0	83,160	3.4
14	使用料及び賃借料	169,248	0.0	0	0.0	0	0.0
15	工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16	原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17	公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18	備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19	負担金補助金及び交付金	16,411,215,655	96.4	0	0.0	10,000	0.4
20	扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21	貸付金	0	0.0	400,000,000	50.0	0	0.0
22	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23	償還金利息及び割引料	143,277,498	0.8	0	0.0	2,324,984	95.4
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25	積立金	208,582	0.0	0	0.0	0	0.0
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27	公課費	8,800	0.0	0	0.0	0	0.0
28	繰出金	0	0.0	400,000,000	50.0	0	0.0
合	計	17,019,493,115	100.0	800,000,000	100.0	2,437,705	100.0

※ 構成比については、表示単位未満四捨五入のため、積上げと合計が一致しない場合がある。

(単位:円・%)

介護保険事業		後期高齢者医療		計	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
972,000	1.9	972,000	0.0	6,433,200	0.0
14,359,800	28.4	17,148,822	0.4	115,893,933	0.5
15,519,037	30.7	11,107,636	0.3	84,626,003	0.4
5,517,173	10.9	6,737,117	0.2	42,900,493	0.2
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	173,120	0.0
42,108	0.1	39,162	0.0	190,462	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
903,103	1.8	410,615	0.0	5,668,055	0.0
8,285,277	16.4	4,116,809	0.1	77,721,869	0.4
93,332	0.2	16,633,382	0.4	233,966,291	1.1
654,170	1.3	126,218	0.0	949,636	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
31,000	0.1	3,984,870,417	98.4	20,396,127,072	93.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	400,000,000	1.8
0	0.0	0	0.0	0	0.0
4,119,890	8.2	5,678,845	0.1	155,401,217	0.7
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	208,582	0.0
0	0.0	0	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	8,800	0.0
0	0.0	0	0.0	400,000,000	1.8
50,496,890	100.0	4,047,841,023	100.0	21,920,268,733	100.0

一般会計 歳出款別決算の充当財源内訳

(単位:円)

	歳出決算額	左の充当収入済財源等	
		特定財源	一般財源
議会費	456,245,377	0	456,245,377
総務費	27,455,268,548	21,483,952,929	5,971,315,619
民生費	26,089,080,996	14,675,557,722	11,413,523,274
衛生費	5,915,621,360	1,349,999,992	4,565,621,368
労働費	89,592,226	52,980,662	36,611,564
農林水産業費	1,599,532,742	408,443,822	1,191,088,920
商工費	1,701,253,348	723,285,848	977,967,500
土木費	6,815,661,410	1,980,590,710	4,835,070,700
消防費	2,787,196,095	514,737,831	2,272,458,264
教育費	7,099,604,283	2,815,170,800	4,284,433,483
災害復旧費	96,664,360	26,480,010	70,184,350
公債費	3,864,521,304	20,390	3,864,500,914
諸支出金	1,799,999,798	1,799,999,798	0
予備費	—	—	—
合計	85,770,241,847	45,831,220,514	39,939,021,333

基金の年度末現在高の推移

(単位:円)

区	分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	積立額	305,687,526	305,871,182	200,981,548
	取崩額	0	0	0
	差引増減	305,687,526	305,871,182	200,981,548
	年度末現在高	7,352,020,534	7,657,891,716	7,858,873,264
地方債減債基金	積立額	1,335,554	810,443	634,330
	取崩額	△ 215,767,000	△ 400,000,000	0
	差引増減	△ 214,431,446	△ 399,189,557	634,330
	年度末現在高	2,707,486,761	2,308,297,204	2,308,931,534
公共施設整備基金	積立額	496,732	205,064	204,101
	取崩額	0	0	△ 42,351,043
	差引増減	496,732	205,064	△ 42,146,942
	年度末現在高	1,353,408,602	1,353,613,666	1,311,466,724
土地開発基金	積立額	0	0	0
	取崩額	0	0	△ 400,000,000
	差引増減	0	0	△ 400,000,000
	年度末現在高	554,000,000	554,000,000	154,000,000
その他の 特定目的基金	積立額	747,071,894	330,683,642	263,825,171
	取崩額	△ 222,024,523	△ 290,270,224	△ 170,035,515
	差引増減	525,047,371	40,413,418	93,789,656
	年度末現在高	1,579,298,535	1,619,711,953	1,713,501,609
合計	積立額	1,054,591,706	637,570,331	465,645,150
	取崩額	△ 437,791,523	△ 690,270,224	△ 612,386,558
	差引増減	616,800,183	△ 52,699,893	△ 146,741,408
	年度末現在高	13,546,214,432	13,493,514,539	13,346,773,131

市債と償還額の推移

(単位:円)

区		分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計		発行額	4,662,800,000	5,306,800,000	4,093,100,000
		償還元利金	4,162,085,475	3,981,847,486	3,863,987,797
		年度末現在高	45,272,093,700	46,828,911,287	47,249,234,219
特別会計	国民健康保険事業	発行額	0	0	0
		償還元利金	94,000,000	94,000,000	94,000,000
		年度末現在高	282,000,000	188,000,000	94,000,000
特別会計	住宅新築資金等貸付事業	発行額	0	0	0
		償還元利金	2,699,946	2,324,984	2,324,984
		年度末現在高	4,786,575	2,598,616	338,242
合計		発行額	4,662,800,000	5,306,800,000	4,093,100,000
		償還元利金	4,258,785,421	4,078,172,470	3,960,312,781
		年度末現在高	45,558,880,275	47,019,509,903	47,343,572,461

(参考資料)

令和元年度 類似都市(Ⅳ-2)財政状況

類似団体別市町村財政指数表から抜粋

類似都市

区分	住民基本台帳人口	面積	基準財政収入額	基準財政需要額	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数	実質収支比率
	人	km ²	千円	千円	千円	%		%
日立市	177,769	225.86	23,973,861	29,043,970	38,377,089	93.5	0.84	9.3
ひたちなか市	158,660	99.96	21,643,836	22,514,201	29,616,861	96.3	0.96	6.5
栃木市	159,951	331.50	20,206,822	27,130,598	35,389,904	96.6	0.74	14.1
小山市	167,505	171.75	24,231,654	24,689,494	32,297,473	88.7	0.98	2.5
市原市	275,385	368.17	41,992,059	39,155,463	53,965,119	90.2	1.05	7.8
高岡市	170,493	209.57	22,142,969	29,636,243	38,399,212	86.9	0.75	5.9
上田市	156,810	552.04	19,101,762	32,065,534	39,792,241	90.0	0.60	4.4
大垣市	161,310	206.57	23,158,615	26,312,993	35,293,164	89.9	0.88	8.0
磐田市	169,818	163.45	24,597,134	28,705,320	38,285,303	86.6	0.85	2.3
豊川市	186,802	161.14	24,980,367	28,943,276	38,757,056	88.6	0.87	8.3
安城市	190,228	86.05	33,512,878	25,137,045	43,455,749	79.1	1.29	9.8
西尾市	172,350	161.22	27,034,007	27,151,163	36,752,709	84.9	0.98	7.8
松阪市	163,477	623.58	19,582,311	34,144,624	41,831,743	86.0	0.60	4.8
出雲市	174,995	624.36	20,552,705	37,343,279	45,215,363	85.8	0.55	2.2
東広島市	188,779	635.16	27,402,983	33,613,796	44,786,354	91.2	0.83	7.9
今治市	158,386	419.14	19,606,690	36,504,917	44,688,367	94.7	0.54	7.4
鈴鹿市	199,884	194.46	26,015,721	28,702,034	37,959,942	90.4	0.90	1.9
17市平均	178,388	307.88	24,690,375	30,046,703	39,697,862	89.4	0.84	6.5

県内の周辺都市

桑名市 (Ⅲ-2)	142,019	136.68	19,052,811	22,742,088	30,337,010	93.0	0.85	5.8
四日市市 (特例市)	311,551	206.48	69,740,281	52,082,016	91,068,924	74.8	1.17	3.0
津市 (Ⅳ-3)	278,105	711.19	36,671,621	51,554,437	66,951,388	97.3	0.71	0.3
亀山市 (Ⅱ-2)	49,720	191.04	8,572,842	9,507,060	12,790,434	88.1	0.91	5.1

「Ⅳ-2」の類似都市とは、

平成27年国勢調査から

①人口が15万人以上

②産業構造の二次産業と三次産業を合わせた就業人口の割合が90%以上

③三次産業の就業人口の割合が65%未満

以上の3項目で分類された都市。